

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月25日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー） e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー） e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー） e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード） e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー） e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー） 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新および申込受付時間変更の予定記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 更新後 >

ファンドは、最適化バランス指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
大型株	年４回					
中小型株	年６回				その他 (最適化バ ランス指数)	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	(隔月)					
一般	年１２回					
公債	(毎月)					
社債	日々					
その他債券	その他					
クレジット	()					
属性						
()						
不動産投信						その他 ()
その他資産						
(投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不 動産投信)))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色

1

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(以下「イボットソン社」ということがあります。)が算出する最適化バランス指数に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 各ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を最適化バランス指数(以下「ベンチマーク」という場合があります。)の変動率に連動させることを目的とした運用を行います。
- 最適化バランス指数は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンド*を参照して算出する指数であり、5つの目標リスク水準別指数の総称です。目標リスク水準別の指数は、eMAXISシリーズにおける各ファンドの対象インデックスの長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク(標準偏差)等をそれぞれ推計した上で最適化(目標リスク水準に対してリターンが最大化される)を行い決定される資産クラス別比率に応じて、eMAXISシリーズのファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率を乗じることで算出されます。そのため、ファンド名につきましても「最適化バランス」という名称を付与しております。

なお、各指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

*最適化バランス指数を算出するために参照したファンドは以下のとおりです。

<最適化バランス(6%)指数>

eMAXIS TOPIXインデックス、eMAXIS 先進国株式インデックス、eMAXIS 国内債券インデックス、eMAXIS 先進国債券インデックス、eMAXIS 国内リートインデックスおよびeMAXIS 先進国リートインデックス

<最適化バランス(9%)指数/最適化バランス(12%)指数/最適化バランス(16%)指数/最適化バランス(20%)指数>

eMAXIS TOPIXインデックス、eMAXIS 先進国株式インデックス、eMAXIS 新興国株式インデックス、eMAXIS 国内債券インデックス、eMAXIS 先進国債券インデックス、eMAXIS 新興国債券インデックス、eMAXIS 国内リートインデックスおよびeMAXIS 先進国リートインデックス

□ 標準偏差とは、リターンの振れ幅の大きさを定量的に測定する尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきが広く、リスクが大きいとされ、逆に値が小さいほど、ばらつきが狭く、リスクは小さいとされます。

- お客さまのリスク許容度に応じて、目標リスク水準(標準偏差)の異なる5つのファンドをご用意しました。

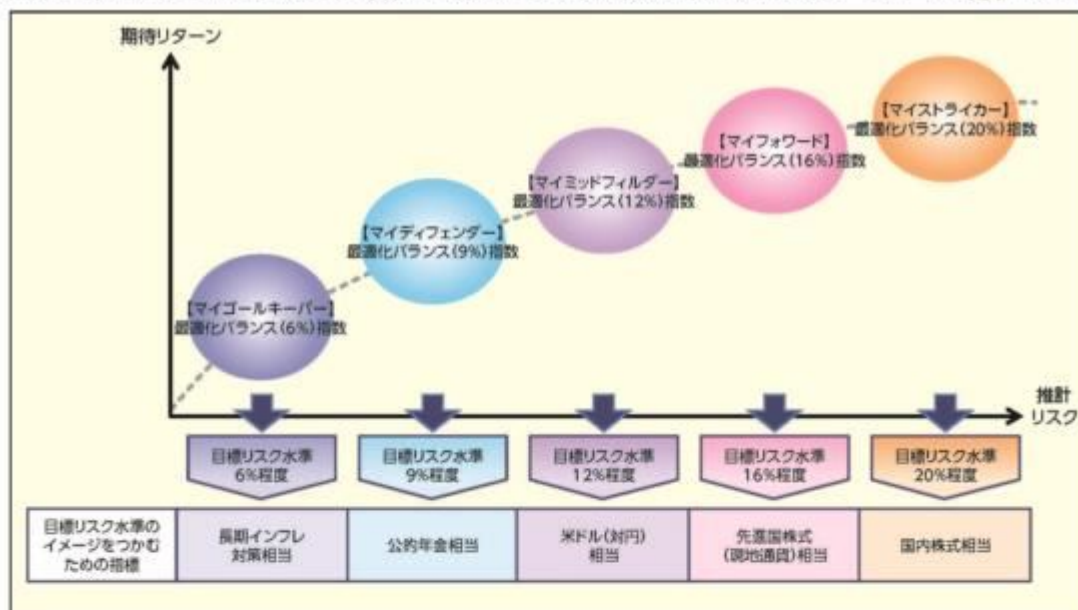
ファンド名	ファンドが連動することをめざす指数	目標リスク水準 (年率標準偏差)
マイゴールキーパー	最適化バランス(6%)指数	6%程度
マイディフェンダー	最適化バランス(9%)指数	9%程度
マイミッドフィルダー	最適化バランス(12%)指数	12%程度
マイフォワード	最適化バランス(16%)指数	16%程度
マイストライカー	最適化バランス(20%)指数	20%程度

1 各ファンドの実際の基準価額の変動の大きさが、必ずしも目標リスク水準の順になることを保証するものではありません。

- 目標リスク水準は、各ファンドおよび各ファンドが連動することをめざす指数の価格変動リスク(標準偏差)の目処を表示したものであり、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。このため、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

1 一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向がありますが、必ずしもこのような関係にならない場合があります。

＜(ご参考)各ファンドおよび各指数の目標リスク水準(標準偏差)とリスク・リターン特性のイメージ＞



！ 上図は各ファンドのリスク・リターン特性のイメージ図です。あくまでイメージであり、リスク・リターン特性を正確に表すものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

！ 上図の目標リスク水準は年率標準偏差で記載しています。

！ 上図の目標リスク水準のイメージをつかむための指標は例示であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

！ 各指標の内容は下記の通りです(イボットソン社が相当と考える長期間にて測定)。

長期インフレ対策相当:将来の長期インフレ率を2%と仮定した場合に、当該水準のリターンを確保するのに必要だと考えられるリスク水準

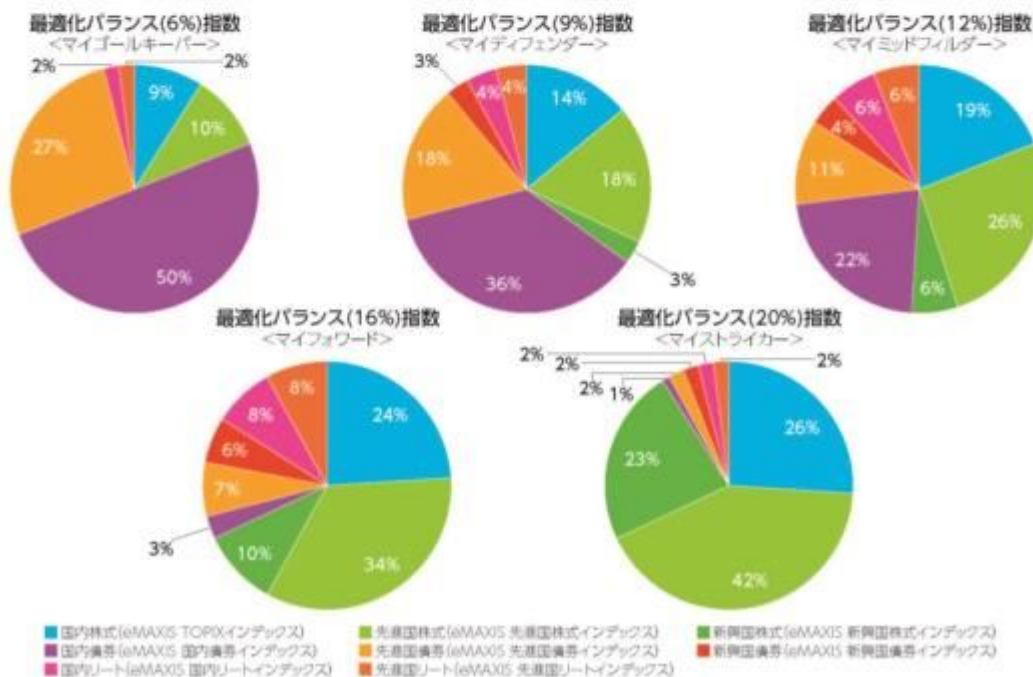
公的年金相当:年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオ(2023年12月末)のリスク水準

米ドル(対円)相当:日本円/米ドルの為替レート(2023年12月末)のリスク水準

先進国株式(現地通貨)相当:MSCI ワールド・インデックス(現地通貨ベース)のリスク水準

国内株式相当:TOPIXのリスク水準

＜最適化バランス指数の資産クラス別比率(2024年1月末現在)＞



！ ＜ ＞内は各指数に連動をめざすファンド名です。

！ 凡例における()内は指数を算出する際に参照するファンド名です。各指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

特色2

主として各マザーファンドの対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式、公社債（マイゴールキーパーは、新興国株式、新興国債券を除く）および不動産投資信託証券に投資を行います。

◆マイゴールキーパー

日本を含む先進国の株式、公社債および上場投資信託証券（不動産投資信託証券を含みます。）に投資を行います。

◆マイディフェンダー／マイミッドフィルダー／マイフォワード／マイストライカー

日本を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）、公社債および上場投資信託証券（不動産投資信託証券を含みます。）に投資を行います。

※実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。

❗ 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

❗ DR（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

❗ 資金動向および取引コスト等を勘案し、上場投資信託証券に直接投資することがあります。

<各マザーファンドの運用目標>

資産クラス	マザーファンド	(ご参考)左記を投資対象とする eMAXISシリーズのファンド	運用目標
国内株式	TOPIXマザーファンド	eMAXIS TOPIXインデックス	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
先進国株式	外国株式インデックス マザーファンド	eMAXIS 先進国株式インデックス	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
新興国株式	新興国株式インデックス マザーファンド	eMAXIS 新興国株式インデックス	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動した投資成果をめざして運用を行います。
国内債券	日本債券インデックス マザーファンド	eMAXIS 国内債券インデックス	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
先進国債券	外国債券インデックス マザーファンド	eMAXIS 先進国債券インデックス	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
新興国債券	新興国債券インデックス マザーファンド	eMAXIS 新興国債券インデックス	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
国内リート	東証REIT指数 マザーファンド	eMAXIS 国内リートインデックス	東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
先進国リート	MUAM G-REIT マザーファンド	eMAXIS 先進国リートインデックス	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

<各マザーファンドの運用プロセス>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

特色
3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債（マイゴールキーパーは、新興国株式、新興国債券を除く）および不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

<マイゴールキーパー>



＜マイディフェンダー／マイミッドフィルダー／マイフォワード／マイストライカー＞



① 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ibbotson イボットソン・アソシエイツ・ジャパンについて

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、米国モーニングスターの日本法人です。

1977年に米国Ibbotson Associates, Inc. (現Morningstar Investment Management LLC)を創立したロジャー・G・イボットソン(イェール大学経営大学院教授)の理念は、金融経済学の研究成果を投資実務に役立たせることでした。日本ではイボットソン・アソシエイツ・ジャパンが、資本市場の長期的なリターンとリスクの調査・研究をもとに、資産運用サービス(基本資産配分の策定、資産クラス別の期待リターン・リスクの推計、ファンドの選定・アロケーション構築など)を金融機関や機関投資家を通じて投資家の皆様にご提供しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



指数について

・最適化バランス指数は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンドを参照して算出する指数であり、以下の指数の総称です。なお、目標リスク水準別の指数は、eMAXISシリーズにおける各ファンドの対象インデックスの長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク(標準偏差)等をそれぞれ推計した上で最適化(目標リスク水準に対してリターンが最大化される)を行い決定される資産クラス別比率に応じて、eMAXISシリーズのファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率を算出することで算出されます。指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

＜最適化バランス指数の名称と目標リスク水準＞

最適化バランス(6%)指数 年率標準偏差6%程度
最適化バランス(9%)指数 年率標準偏差9%程度
最適化バランス(12%)指数 年率標準偏差12%程度
最適化バランス(16%)指数 年率標準偏差16%程度
最適化バランス(20%)指数 年率標準偏差20%程度

なお、目標リスク水準とは各指数の価格変動リスク(標準偏差、年率)の目安を表示したものであり、各指数の資産クラス別比率を決定する際の目標値として使用しています。このため、各指数の実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。また、価格変動リスク(標準偏差、年率)とは、値動きの変動幅や変動率の大きさを示しています。

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

・東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・S&P先進国REITインデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいづれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(3)【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

< 訂正後 >

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社は、自らファンドの募集等を行い、特定の販売会社と共同でファンドの販売に係る業務を行う場合があります。

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日

- 1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
 - ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・ 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年7月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・ 大株主の状況

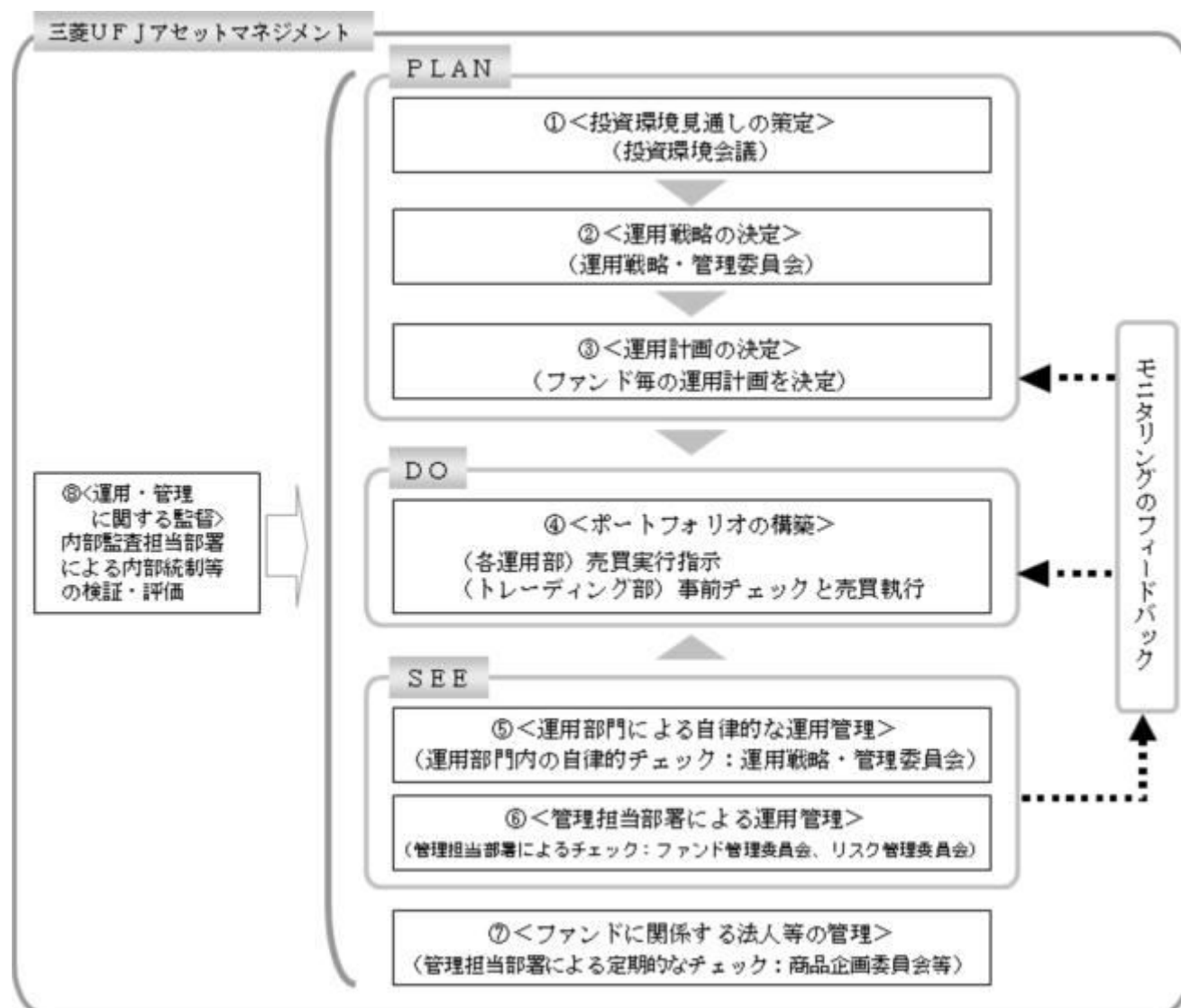
株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
-------	-----	-------	------

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%
-----------------------	-------------------	----------	--------

２【投資方針】

（３）【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っている

かどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

<更新後>

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替

相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、最適化バランス指数の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- 不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

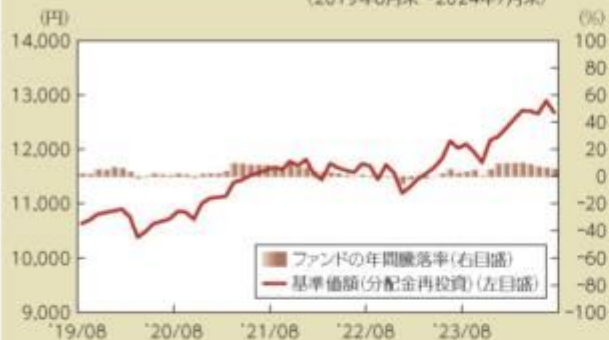
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

マイゴールキーパー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2019年8月末～2024年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2019年8月末～2024年7月末)

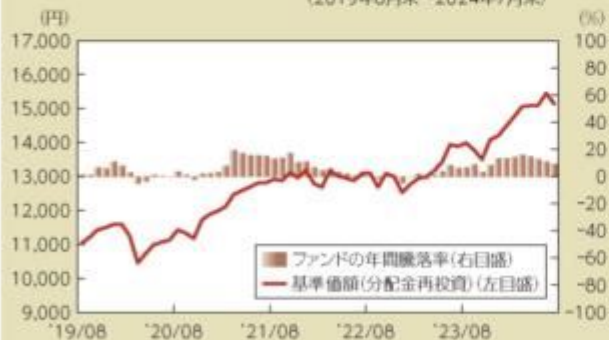


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マイディフェンダー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2019年8月末～2024年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2019年8月末～2024年7月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

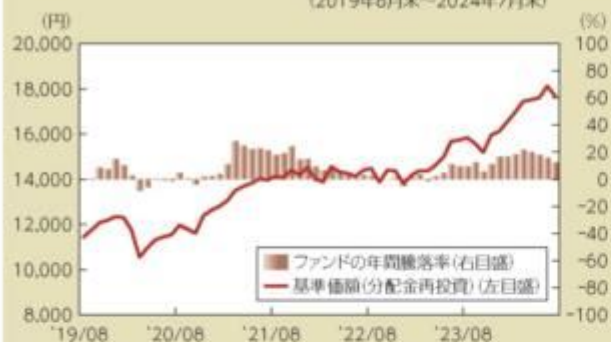
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

マイミッドフィルダー

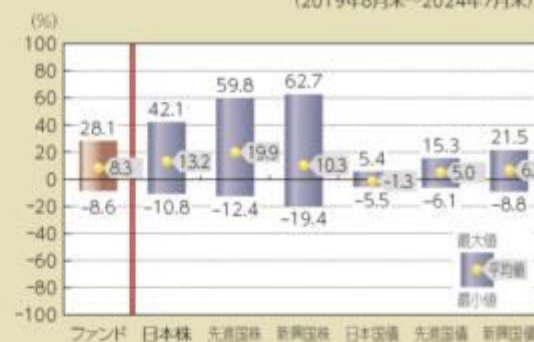
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年8月末～2024年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年8月末～2024年7月末)



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マイフォワード

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年8月末～2024年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年8月末～2024年7月末)



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

マイストライカー



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.55%

（税抜0.5％）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分（税抜 年率）		
		合計	委託会社および 販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.550％	0.50％	0.44％	0.06％
500億円以上 1,000億円未満の部分	0.528％	0.48％	0.43％	0.05％
1,000億円以上の部分	0.506％	0.46％	0.42％	0.04％

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から 販売会社および 受託会社の配分率 を差し引いた率	0.22％
50億円以上100億円未満の部分		0.23％
100億円以上の部分		0.24％

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

<訂正後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.55％（税抜0.5％）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

配分（税抜 年率）		
-----------	--	--

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	合計	委託会社および 販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.550%	0.50%	0.44%	0.06%
500億円以上 1,000億円未満の部分	0.528%	0.48%	0.43%	0.05%
1,000億円以上の部分	0.506%	0.46%	0.42%	0.04%

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から 販売会社および 受託会社の配分率 を差し引いた率	0.22%
50億円以上100億円未満の部分		0.23%
100億円以上の部分		0.24%

上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社が特定の販売会社と共同で行う投資信託取引サービスにおいては、上記信託報酬の販売会社への配分については委託会社が受領します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年1月27日～2024年1月26日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
マイゴールキーパー	0.56%	0.55%	0.01%
マイディフェンダー	0.57%	0.55%	0.02%
マイミッドフィルダー	0.58%	0.55%	0.03%
マイフォワード	0.59%	0.55%	0.04%
マイストライカー	0.60%	0.55%	0.05%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】**【e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）】****（１）【投資状況】**

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,589,656,757	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		56,464,340	1.00
純資産総額		5,646,121,097	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****a 評価額上位 30 銘柄**

2024年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	2,229,013,821	1.2716	2,834,413,975	1.2434	2,771,555,785	49.09
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	559,550,530	2.5859	1,446,958,867	2.7022	1,512,017,442	26.78
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	78,154,855	6.3255	494,370,441	7.1279	557,079,990	9.87
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	151,328,359	3.0821	466,409,136	3.4317	519,313,529	9.20
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	33,459,873	3.5026	117,196,552	3.4481	115,372,988	2.04
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - R E I Tマザーファンド	39,801,206	2.5678	102,201,537	2.8722	114,317,023	2.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	79,528,322	79,528,322	9,992	9,992
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	578,287,926	578,287,926	10,536	10,536
第3計算期間末日（2019年 1月28日）	913,675,754	913,675,754	10,279	10,279
第4計算期間末日（2020年 1月27日）	1,722,503,476	1,722,503,476	10,891	10,891
第5計算期間末日（2021年 1月26日）	2,301,813,870	2,301,813,870	11,132	11,132
第6計算期間末日（2022年 1月26日）	3,575,041,678	3,575,041,678	11,514	11,514
第7計算期間末日（2023年 1月26日）	4,149,837,678	4,149,837,678	11,324	11,324
第8計算期間末日（2024年 1月26日）	4,884,420,376	4,884,420,376	12,358	12,358
2023年 7月末日	4,598,252,627		12,020	
8月末日	4,720,786,759		12,095	
9月末日	4,688,043,020		11,951	
10月末日	4,666,571,185		11,755	
11月末日	4,835,111,346		12,166	
12月末日	4,808,157,807		12,234	
2024年 1月末日	4,908,342,614		12,389	
2月末日	5,046,267,756		12,553	
3月末日	5,239,431,899		12,711	
4月末日	5,354,576,790		12,703	
5月末日	5,458,685,901		12,656	
6月末日	5,570,570,170		12,890	
7月末日	5,646,121,097		12,678	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.08
第2計算期間	5.44
第3計算期間	2.43
第4計算期間	5.95
第5計算期間	2.21
第6計算期間	3.43
第7計算期間	1.65
第8計算期間	9.13
第9中間計算期間	2.50

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	102,471,260	22,880,671	79,590,589
第2計算期間	637,544,173	168,268,377	548,866,385
第3計算期間	738,319,664	398,273,566	888,912,483
第4計算期間	1,608,931,662	916,191,895	1,581,652,250
第5計算期間	1,457,352,249	971,248,466	2,067,756,033
第6計算期間	1,937,700,542	900,611,546	3,104,845,029
第7計算期間	1,422,813,306	863,086,379	3,664,571,956
第8計算期間	1,287,202,647	999,336,100	3,952,438,503
第9中間計算期間	894,190,897	394,059,456	4,452,569,944

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,632,306,625	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		46,804,503	1.00
純資産総額		4,679,111,128	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 3 0 銘柄

2024年 7月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,320,061,294	1.2716	1,678,589,942	1.2434	1,641,364,212	35.08
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	309,469,645	2.5854	800,109,664	2.7022	836,248,874	17.87
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	116,363,610	6.3023	733,364,786	7.1279	829,428,175	17.73
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	193,900,415	3.0790	597,027,785	3.4317	665,408,054	14.22
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	55,865,294	3.5042	195,763,164	3.4481	192,629,120	4.12
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - REITマザーファンド	66,474,622	2.5667	170,620,413	2.8722	190,928,409	4.08
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	76,131,124	1.7791	135,452,338	1.8229	138,779,425	2.97
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	35,112,178	3.4813	122,236,208	3.9166	137,520,356	2.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位 : 円)

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(2017年 1月26日)	104,038,196	104,038,196	10,247	10,247
第2計算期間末日	(2018年 1月26日)	546,855,605	546,855,605	11,145	11,145
第3計算期間末日	(2019年 1月28日)	815,892,066	815,892,066	10,692	10,692
第4計算期間末日	(2020年 1月27日)	1,412,965,035	1,412,965,035	11,624	11,624
第5計算期間末日	(2021年 1月26日)	1,686,114,151	1,686,114,151	12,025	12,025

第6計算期間末日	(2022年 1月26日)	2,660,796,064	2,660,796,064	12,728	12,728
第7計算期間末日	(2023年 1月26日)	3,094,444,575	3,094,444,575	12,754	12,754
第8計算期間末日	(2024年 1月26日)	4,030,221,794	4,030,221,794	14,427	14,427
	2023年 7月末日	3,681,892,434		13,888	
	8月末日	3,785,651,628		13,987	
	9月末日	3,806,582,972		13,781	
	10月末日	3,779,610,588		13,500	
	11月末日	3,931,403,986		14,083	
	12月末日	3,930,963,206		14,193	
	2024年 1月末日	4,056,044,417		14,478	
	2月末日	4,171,656,686		14,762	
	3月末日	4,336,023,928		15,059	
	4月末日	4,439,860,306		15,086	
	5月末日	4,525,826,439		15,098	
	6月末日	4,648,579,206		15,451	
	7月末日	4,679,111,128		15,143	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.47
第2計算期間	8.76
第3計算期間	4.06
第4計算期間	8.71
第5計算期間	3.44
第6計算期間	5.84
第7計算期間	0.20
第8計算期間	13.11
第9中間計算期間	4.65

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
--	------	------	-------

第1計算期間	160,337,325	58,805,087	101,532,238
第2計算期間	549,171,328	160,032,694	490,670,872
第3計算期間	529,756,983	257,351,087	763,076,768
第4計算期間	935,152,642	482,620,593	1,215,608,817
第5計算期間	832,042,163	645,464,516	1,402,186,464
第6計算期間	989,014,237	300,622,413	2,090,578,288
第7計算期間	727,844,011	392,262,071	2,426,160,228
第8計算期間	862,948,815	495,513,614	2,793,595,429
第9中間計算期間	518,160,912	231,570,022	3,080,186,319

【e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,453,898,523	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		146,039,272	1.00
純資産総額		14,599,937,795	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	522,176,470	6.2928	3,285,998,704	7.1279	3,722,021,660	25.49
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	2,483,550,157	1.2709	3,156,343,895	1.2434	3,088,046,265	21.15
日本	親投資信託受益証券	T O P I Xマザーファンド	819,429,773	3.0792	2,523,226,994	3.4317	2,812,037,152	19.26
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	589,563,602	2.5891	1,526,466,666	2.7022	1,593,118,765	10.91
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	263,516,964	3.5009	922,546,540	3.4481	908,632,843	6.22
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - REITマザーファンド	313,807,503	2.5702	806,548,045	2.8722	901,317,910	6.17
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	217,629,514	3.4736	755,961,509	3.9166	852,367,754	5.84
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	316,175,421	1.7807	563,016,132	1.8229	576,356,174	3.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	239,586,416	239,586,416	10,516	10,516
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	1,592,675,860	1,592,675,860	11,791	11,791
第3計算期間末日（2019年 1月28日）	2,562,665,122	2,562,665,122	11,125	11,125
第4計算期間末日（2020年 1月27日）	3,618,196,941	3,618,196,941	12,386	12,386
第5計算期間末日（2021年 1月26日）	4,870,796,900	4,870,796,900	12,872	12,872
第6計算期間末日（2022年 1月26日）	6,882,109,383	6,882,109,383	13,895	13,895
第7計算期間末日（2023年 1月26日）	8,835,402,651	8,835,402,651	14,136	14,136
第8計算期間末日（2024年 1月26日）	12,014,727,343	12,014,727,343	16,474	16,474
2023年 7月末日	10,758,845,942		15,735	
8月末日	11,020,774,767		15,846	
9月末日	11,030,314,166		15,571	
10月末日	10,922,520,121		15,188	
11月末日	11,517,442,710		15,960	
12月末日	11,625,991,577		16,124	
2024年 1月末日	12,091,236,941		16,545	
2月末日	12,620,799,847		16,975	
3月末日	13,287,691,808		17,446	
4月末日	13,617,427,068		17,519	
5月末日	13,957,794,128		17,608	
6月末日	14,603,632,755		18,116	
7月末日	14,599,937,795		17,687	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.16
第2計算期間	12.12
第3計算期間	5.64
第4計算期間	11.33
第5計算期間	3.92
第6計算期間	7.94
第7計算期間	1.73
第8計算期間	16.53
第9中間計算期間	6.82

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	260,488,787	32,652,572	227,836,215
第2計算期間	1,456,517,138	333,642,454	1,350,710,899
第3計算期間	1,396,610,241	443,890,186	2,303,430,954
第4計算期間	1,574,849,626	957,094,193	2,921,186,387
第5計算期間	1,787,720,269	924,966,032	3,783,940,624
第6計算期間	2,017,199,558	848,198,851	4,952,941,331
第7計算期間	1,870,039,961	572,529,165	6,250,452,127
第8計算期間	2,219,666,001	1,176,817,768	7,293,300,360
第9中間計算期間	1,522,899,730	580,598,444	8,235,601,646

【e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,413,525,962	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		95,058,015	1.00
純資産総額		9,508,583,977	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	444,064,590	6.2848	2,790,894,547	7.1279	3,165,247,991	33.29
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	673,042,522	3.0750	2,069,666,220	3.4317	2,309,680,022	24.29
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	236,146,127	3.4665	818,607,566	3.9166	924,889,921	9.73
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	230,466,125	3.5010	806,882,488	3.4481	794,670,245	8.36
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - REITマザーファンド	274,819,422	2.5682	705,797,162	2.8722	789,336,343	8.30
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	246,390,714	2.5919	638,634,353	2.7022	665,796,987	7.00
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	310,537,437	1.7823	553,499,106	1.8229	566,078,693	5.95
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	159,100,660	1.2705	202,139,400	1.2434	197,825,760	2.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日	（2017年 1月26日）	188,359,324	188,359,324	10,764	10,764
第2計算期間末日	（2018年 1月26日）	973,394,215	973,394,215	12,500	12,500
第3計算期間末日	（2019年 1月28日）	1,462,678,215	1,462,678,215	11,535	11,535
第4計算期間末日	（2020年 1月27日）	2,028,368,456	2,028,368,456	13,213	13,213
第5計算期間末日	（2021年 1月26日）	2,779,715,457	2,779,715,457	13,876	13,876
第6計算期間末日	（2022年 1月26日）	4,174,041,793	4,174,041,793	15,356	15,356
第7計算期間末日	（2023年 1月26日）	5,433,899,506	5,433,899,506	15,921	15,921
第8計算期間末日	（2024年 1月26日）	7,652,001,603	7,652,001,603	19,434	19,434
2023年 7月末日		6,630,771,844		18,266	
8月末日		6,814,152,708		18,451	

9月末日	6,798,750,482		18,076	
10月末日	6,748,471,287		17,569	
11月末日	7,155,992,395		18,632	
12月末日	7,239,943,190		18,868	
2024年 1月末日	7,716,134,537		19,546	
2月末日	8,099,526,988		20,198	
3月末日	8,551,091,186		20,928	
4月末日	8,803,863,200		21,104	
5月末日	9,110,296,071		21,328	
6月末日	9,600,895,173		22,092	
7月末日	9,508,583,977		21,441	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.64
第2計算期間	16.12
第3計算期間	7.72
第4計算期間	14.54
第5計算期間	5.01
第6計算期間	10.66
第7計算期間	3.67
第8計算期間	22.06
第9中間計算期間	9.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	215,753,311	40,763,565	174,989,746
第2計算期間	829,352,524	225,629,350	778,712,920
第3計算期間	779,203,269	289,913,679	1,268,002,510
第4計算期間	798,079,346	530,976,262	1,535,105,594
第5計算期間	1,029,073,218	560,968,918	2,003,209,894

第6計算期間	1,171,870,790	456,890,240	2,718,190,444
第7計算期間	1,108,556,067	413,734,207	3,413,012,304
第8計算期間	1,299,340,431	774,837,783	3,937,514,952
第9中間計算期間	801,669,536	316,035,797	4,423,148,691

【e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【投資状況】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,166,160,925	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		163,351,385	1.00
純資産総額		16,329,512,310	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	951,272,163	6.3429	6,033,907,587	7.1279	6,780,572,850	41.52
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	1,266,583,079	3.0889	3,912,468,422	3.4317	4,346,533,152	26.62
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	947,055,802	3.4949	3,309,934,291	3.9166	3,709,238,754	22.71
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	98,851,896	3.4973	345,714,736	3.4481	340,851,222	2.09
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - REITマザーファンド	114,991,663	2.5791	296,574,999	2.8722	330,279,054	2.02
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	179,319,046	1.7874	320,514,863	1.8229	326,880,688	2.00
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	91,443,063	2.6009	237,834,263	2.7022	247,097,444	1.51
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	68,125,914	1.2693	86,472,223	1.2434	84,707,761	0.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	182,414,441	182,414,441	11,152	11,152
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	2,145,447,863	2,145,447,863	13,714	13,714
第3計算期間末日（2019年 1月28日）	3,008,888,114	3,008,888,114	12,038	12,038
第4計算期間末日（2020年 1月27日）	3,277,796,593	3,277,796,593	13,812	13,812
第5計算期間末日（2021年 1月26日）	4,503,577,169	4,503,577,169	15,541	15,541
第6計算期間末日（2022年 1月26日）	6,580,279,930	6,580,279,930	16,750	16,750
第7計算期間末日（2023年 1月26日）	8,332,473,177	8,332,473,177	17,502	17,502
第8計算期間末日（2024年 1月26日）	12,264,113,724	12,264,113,724	21,731	21,731
2023年 7月末日	10,424,746,830		20,421	
8月末日	10,702,651,313		20,518	
9月末日	10,771,977,484		20,176	
10月末日	10,646,981,568		19,589	
11月末日	11,381,492,857		20,790	
12月末日	11,474,709,763		20,976	
2024年 1月末日	12,391,614,710		21,863	
2月末日	13,369,016,064		22,883	
3月末日	14,220,717,610		23,742	
4月末日	14,773,951,610		24,084	
5月末日	15,493,860,352		24,430	
6月末日	16,505,051,925		25,485	
7月末日	16,329,512,310		24,480	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
--	--------

第1計算期間	11.52
第2計算期間	22.97
第3計算期間	12.22
第4計算期間	14.73
第5計算期間	12.51
第6計算期間	7.77
第7計算期間	4.48
第8計算期間	24.16
第9中間計算期間	12.10

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	182,226,207	18,654,277	163,571,930
第2計算期間	1,905,710,622	504,850,166	1,564,432,386
第3計算期間	1,752,807,683	817,772,802	2,499,467,267
第4計算期間	1,151,729,676	1,278,059,271	2,373,137,672
第5計算期間	1,813,569,711	1,288,759,235	2,897,948,148
第6計算期間	2,073,770,424	1,043,131,929	3,928,586,643
第7計算期間	1,544,412,998	712,265,698	4,760,733,943
第8計算期間	2,077,699,068	1,194,818,191	5,643,614,820
第9中間計算期間	1,586,649,700	580,827,502	6,649,437,018

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,536,336,509,930	99.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		13,622,656,740	0.88
純資産総額		1,549,959,166,670	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	8,335,060,000	0.54

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

2024年 7月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,750,600	3,782.48	78,488,729,488	2,949.00	61,193,519,400	3.95
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	23,412,500	1,583.79	37,080,483,375	1,750.00	40,971,875,000	2.64
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,733,600	13,070.01	35,728,179,336	13,530.00	36,985,608,000	2.39
日本	株式	日立製作所	電気機器	9,474,000	2,805.94	26,583,475,560	3,288.00	31,150,512,000	2.01
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,692,200	9,043.68	24,347,395,296	10,915.00	29,385,363,000	1.90
日本	株式	キーエンス	電気機器	390,500	70,259.54	27,436,350,370	65,890.00	25,730,045,000	1.66
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	826,100	38,421.20	31,739,753,320	31,020.00	25,625,622,000	1.65
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,890,000	6,634.79	19,174,543,100	8,658.00	25,021,620,000	1.61
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,930,300	3,524.73	27,952,166,319	3,144.00	24,932,863,200	1.61
日本	株式	信越化学工業	化学	3,506,300	6,698.83	23,488,107,629	6,748.00	23,660,512,400	1.53
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,753,500	4,759.85	17,866,096,975	6,022.00	22,603,577,000	1.46
日本	株式	三井物産	卸売業	6,186,800	3,576.29	22,125,790,972	3,530.00	21,839,404,000	1.41
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,776,200	6,629.19	18,403,957,278	7,783.00	21,607,164,600	1.39
日本	株式	第一三共	医薬品	3,410,500	4,879.32	16,640,920,860	6,148.00	20,967,754,000	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	2,464,400	8,290.97	20,432,266,468	8,388.00	20,671,387,200	1.33
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	116,452,000	180.67	21,039,382,840	160.40	18,678,900,800	1.21
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5,189,200	3,056.43	15,860,426,556	3,448.00	17,892,361,600	1.15
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,931,200	9,181.28	17,730,887,936	9,162.00	17,693,654,400	1.14
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	9,248,800	1,864.84	17,247,532,192	1,647.00	15,232,773,600	0.98
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,464,900	4,341.51	15,042,897,999	4,302.00	14,905,999,800	0.96
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	768,500	19,021.75	14,618,214,875	18,940.00	14,555,390,000	0.94
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2,879,500	4,501.44	12,961,896,480	4,520.00	13,015,340,000	0.84
日本	株式	三菱重工業	機械	6,894,400	1,378.00	9,500,483,200	1,830.00	12,616,752,000	0.81
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	6,254,600	2,016.61	12,613,088,906	1,965.00	12,290,289,000	0.79
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,486,900	2,876.74	10,030,904,706	3,351.00	11,684,601,900	0.75
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,318,600	2,552.59	11,023,615,174	2,601.00	11,232,678,600	0.72
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,335,600	4,010.89	9,367,834,684	4,434.00	10,356,050,400	0.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	470,700	20,598.33	9,695,633,931	21,905.00	10,310,683,500	0.67
日本	株式	富士通	電気機器	3,627,900	2,507.55	9,097,140,645	2,732.50	9,913,236,750	0.64
日本	株式	丸紅	卸売業	3,425,700	2,685.26	9,198,895,182	2,860.50	9,799,214,850	0.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.30

	建設業	2.12
	食料品	3.20
	繊維製品	0.37
	パルプ・紙	0.15
	化学	5.69
	医薬品	4.77
	石油・石炭製品	0.53
	ゴム製品	0.63
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.85
	非鉄金属	0.73
	金属製品	0.53
	機械	5.47
	電気機器	17.05
	輸送用機器	7.70
	精密機器	2.24
	その他製品	2.41
	電気・ガス業	1.37
	陸運業	2.28
	海運業	0.75
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.10
	卸売業	7.46
	小売業	4.00
	銀行業	8.27
	証券、商品先物取引業	0.94
	保険業	3.27
	その他金融業	1.20
	不動産業	2.00
	サービス業	4.52
	小計	99.12
合計		99.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２４年０９月限	買建	298	円	8,168,928,900	8,335,060,000	0.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	4,366,611,567,552	72.60
	イギリス	235,465,192,467	3.91
	カナダ	186,182,828,449	3.10
	フランス	162,262,386,735	2.70
	スイス	158,700,372,543	2.64
	ドイツ	134,928,189,729	2.24
	オーストラリア	108,807,430,112	1.81
	オランダ	96,466,501,713	1.60
	デンマーク	58,385,164,215	0.97
	スウェーデン	50,001,516,967	0.83
	スペイン	41,317,932,920	0.69
	イタリア	33,623,615,184	0.56
	香港	25,449,830,340	0.42
	シンガポール	17,393,446,743	0.29
	フィンランド	15,621,202,928	0.26
	ベルギー	12,674,614,573	0.21
	ノルウェー	9,118,892,367	0.15
	イスラエル	5,556,528,526	0.09
	アイルランド	4,482,667,620	0.07
	オーストリア	2,927,770,283	0.05
	ルクセンブルク	2,819,029,188	0.05
	ニュージーランド	2,758,352,327	0.05
	ポルトガル	2,566,398,840	0.04
	バミューダ	842,756,825	0.01
	小計	5,734,964,189,146	95.35
投資証券	アメリカ	98,409,501,191	1.64
	オーストラリア	7,561,856,545	0.13
	イギリス	2,065,112,451	0.03
	フランス	1,997,112,823	0.03
	シンガポール	1,379,217,268	0.02
	香港	1,028,202,363	0.02
	ベルギー	411,824,931	0.01
	カナダ	311,772,865	0.01
	小計	113,164,600,437	1.88
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		166,525,076,288	2.77
純資産総額		6,014,653,865,871	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在
(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	132,350,256,335	2.20
	買建	カナダ	5,906,894,532	0.10
	買建	ドイツ	19,272,224,479	0.32
	買建	オーストラリア	4,396,612,807	0.07
	買建	イギリス	7,023,975,489	0.12
	買建	スイス	4,549,017,902	0.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,013,925	28,242.15	254,572,643,246	33,353.87	300,649,300,668	5.00
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4,337,279	63,488.53	275,367,483,608	64,469.92	279,624,050,967	4.65
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	15,361,349	14,114.50	216,817,794,666	15,812.60	242,902,885,631	4.04
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	5,753,253	28,559.38	164,309,381,058	27,699.87	159,364,373,985	2.65
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4,730,117	25,717.67	121,647,597,352	25,959.00	122,789,143,152	2.04
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,346,819	72,778.30	98,019,209,105	70,608.68	95,097,116,637	1.58
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	496,686	117,220.78	58,221,924,823	120,459.61	59,830,603,045	0.99
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,761,871	26,148.77	46,070,769,258	33,936.19	59,791,193,945	0.99
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2,705,900	20,586.26	55,704,382,032	21,878.18	59,200,191,074	0.98
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,765,170	30,351.04	53,574,762,078	32,803.56	57,903,866,360	0.96
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	805,141	62,842.50	50,597,075,790	67,265.67	54,158,352,352	0.90
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2,036,487	26,065.71	53,082,490,965	26,198.33	53,352,575,573	0.89
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	566,856	78,127.90	44,287,269,784	87,855.74	49,801,556,301	0.83

アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2,756,880	17,932.80	49,438,587,940	18,013.83	49,661,980,883	0.83
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,006,707	19,647.81	39,427,408,897	19,810.43	39,753,748,621	0.66
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	972,085	42,681.05	41,489,609,858	40,106.96	38,987,378,100	0.65
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,480,734	22,822.62	33,794,233,964	24,593.14	36,415,906,265	0.61
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,445,927	25,423.65	36,760,755,366	24,649.54	35,641,446,991	0.59
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	511,847	69,538.22	35,592,930,765	68,209.27	34,912,714,316	0.58
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	609,903	52,783.49	32,192,813,834	55,440.90	33,813,573,428	0.56
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	272,657	120,614.37	32,886,352,952	123,480.97	33,667,951,710	0.56
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	245,782	143,465.68	35,261,283,517	132,851.87	32,652,599,050	0.54
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,088,564	24,551.44	26,725,816,762	28,472.74	30,994,403,229	0.52
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	2,722,992	9,300.66	25,325,631,859	10,547.32	28,720,277,784	0.48
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	4,369,560	5,887.42	25,725,476,757	6,292.72	27,496,431,586	0.46
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,557,566	19,792.68	30,828,418,875	17,568.71	27,364,425,360	0.45
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,078,756	25,187.74	27,171,434,505	24,324.85	26,240,578,750	0.44
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	2,511,587	9,647.44	24,230,387,192	10,317.13	25,912,392,692	0.43
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	266,223	93,561.40	24,908,197,882	94,906.09	25,266,185,382	0.42
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,642,628	16,443.97	27,011,340,710	15,328.33	25,178,757,192	0.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.39
	素材	3.58
	資本財	6.83
	商業・専門サービス	1.57

	運輸	1.59
	自動車・自動車部品	1.62
	耐久消費財・アパレル	1.27
	消費者サービス	1.79
	メディア・娯楽	6.18
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.71
	生活必需品流通・小売り	1.71
	食品・飲料・タバコ	3.11
	家庭用品・パーソナル用品	1.52
	ヘルスケア機器・サービス	4.07
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.95
	銀行	5.63
	金融サービス	6.58
	保険	3.00
	ソフトウェア・サービス	9.53
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.45
	電気通信サービス	1.09
	公益事業	2.58
	半導体・半導体製造装置	8.33
	不動産管理・開発	0.28
	小計	95.35
投資証券		1.88
合計		97.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2409	買建	3,173	アメリカドル	887,453,700.8	135,283,442,150	868,212,125	132,350,256,335	2.20
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602409	買建	196	カナダドル	52,367,759	5,762,024,523	53,684,400	5,906,894,532	0.10
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2409	買建	2,399	ユーロ	118,855,158.55	19,598,027,093	116,879,280	19,272,224,479	0.32
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2409	買建	223	オーストラリアドル	43,777,838.25	4,362,461,581	44,120,550	4,396,612,807	0.07
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2409	買建	433	イギリスポンド	35,554,756.25	6,960,199,083	35,880,545	7,023,975,489	0.12
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2409	買建	214	スイスフラン	26,016,055.9	4,496,875,262	26,317,720	4,549,017,902	0.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	インド	174,191,921,081	19.67
	台湾	161,475,425,527	18.24
	香港	157,949,913,002	17.84
	韓国	103,947,247,725	11.74
	ブラジル	37,284,988,425	4.21
	サウジアラビア	35,173,400,922	3.97
	中国	33,172,194,488	3.75
	南アフリカ	26,328,064,708	2.97
	アメリカ	20,894,571,254	2.36
	メキシコ	17,370,835,274	1.96
	インドネシア	14,379,033,054	1.62
	マレーシア	12,227,172,361	1.38
	タイ	11,829,838,867	1.34
	アラブ首長国連邦	9,983,678,609	1.13
	ポーランド	7,826,157,758	0.88
	カタール	6,944,989,062	0.78
	クウェート	6,719,983,001	0.76
	トルコ	6,591,501,503	0.74
	フィリピン	4,667,577,297	0.53
	ギリシャ	4,526,905,853	0.51
	チリ	3,601,899,489	0.41
	ハンガリー	2,126,585,619	0.24
	チェコ	1,171,101,923	0.13
	コロンビア	893,916,196	0.10
	小計	861,278,902,998	97.27
投資証券	メキシコ	947,383,975	0.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		23,244,302,243	2.62
純資産総額		885,470,589,216	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	24,715,365,494	2.79

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 7月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	18,737,000	3,779.18	70,810,662,906	4,359.15	81,677,505,972	9.22
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	5,034,300	7,252.22	36,509,886,639	6,898.73	34,730,306,645	3.92
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	3,638,140	8,775.87	31,927,861,982	8,950.50	32,563,172,070	3.68
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	11,875,700	1,516.66	18,011,497,557	1,486.66	17,655,151,913	1.99
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	2,323,730	5,186.21	12,051,359,699	5,538.12	12,869,116,501	1.45
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	3,985,940	2,059.31	8,208,320,875	2,213.29	8,822,055,093	1.00
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	419,762	20,266.10	8,506,940,923	20,873.45	8,761,881,119	0.99
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	9,556,272	800.03	7,645,332,680	908.93	8,685,986,131	0.98
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	2,494,977	2,626.35	6,552,691,059	3,435.18	8,570,706,318	0.97
アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	455,886	20,821.99	9,492,456,853	18,774.51	8,559,036,448	0.97
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サー ビス	3,896,420	2,310.61	9,003,143,002	2,075.86	8,088,438,007	0.91
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	74,076,550	109.70	8,126,720,362	105.93	7,847,617,853	0.89
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半 導体製造装 置	1,170,236	5,178.19	6,059,712,505	5,819.93	6,810,699,795	0.77
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	2,100,874	2,651.54	5,570,567,104	2,956.45	6,211,142,593	0.70
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	679,483	7,123.61	4,840,374,605	7,988.59	5,428,111,439	0.61
サウジア ラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	1,478,604	3,221.95	4,763,992,170	3,459.50	5,115,230,538	0.58
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信 サービス	1,696,401	2,393.51	4,060,363,455	2,690.74	4,564,574,875	0.52
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	632,998	7,173.52	4,540,829,423	6,961.50	4,406,615,577	0.50
ブラジル	株式	VALE SA	素材	2,610,029	1,737.97	4,536,169,766	1,634.25	4,265,440,833	0.48
香港	株式	NETEASE INC	メディア・ 娯楽	1,508,895	2,966.83	4,476,643,351	2,782.12	4,197,936,011	0.47
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	62,449,000	72.64	4,536,416,569	67.11	4,191,227,166	0.47
インドネ シア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	42,970,200	88.62	3,808,303,047	95.64	4,109,884,779	0.46
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	48,677,350	88.07	4,287,499,937	84.28	4,102,682,826	0.46

南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	137,190	31,228.06	4,284,178,259	28,874.31	3,961,266,644	0.45
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	702,072	4,089.66	2,871,237,973	5,347.44	3,754,290,002	0.42
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11,615,800	376.03	4,367,963,261	318.40	3,698,507,891	0.42
インド	株式	AXIS BANK LTD	銀行	1,712,951	2,068.30	3,542,898,809	2,141.09	3,667,599,386	0.41
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	523,254	6,039.37	3,160,125,518	6,925.90	3,624,009,849	0.41
香港	株式	JD.COM INC-CLASS A	一般消費財・サービス流通・小売り	1,816,983	2,437.67	4,429,219,208	1,993.92	3,622,922,377	0.41
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	3,609,800	1,122.01	4,050,246,159	994.60	3,590,334,875	0.41

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	5.03
	素材	6.62
	資本財	4.84
	商業・専門サービス	0.03
	運輸	1.86
	自動車・自動車部品	3.87
	耐久消費財・アパレル	1.03
	消費者サービス	2.25
	メディア・娯楽	5.86
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.84
	生活必需品流通・小売り	1.28
	食品・飲料・タバコ	3.08
	家庭用品・パーソナル用品	0.79
	ヘルスケア機器・サービス	0.87
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.50
	銀行	16.46
	金融サービス	2.69
	保険	2.67
	ソフトウェア・サービス	2.59
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.86
	電気通信サービス	2.60
	公益事業	2.93
	半導体・半導体製造装置	12.36
	不動産管理・開発	1.34
小計		97.27
投資証券		0.11
合計		97.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2409	買建	3,024	アメリカドル	166,484,865.4	25,378,952,881	162,131,760	24,715,365,494	2.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	795,961,579,060	83.23
地方債証券	日本	49,644,773,592	5.19
特殊債券	日本	39,550,285,386	4.14
社債券	日本	58,910,064,000	6.16
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		12,267,079,046	1.28
純資産総額		956,333,781,084	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	3,282,560,000	0.34

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

2024年 7月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限（年/月/日）	投資比率（％）
日本	国債証券	第 1 4 9 回利付国債（ 5 年）	12,670,000,000	99.22	12,571,334,900	99.07	12,553,309,300	0.005000	2026/9/20	1.31
日本	国債証券	第 3 5 9 回利付国債（ 1 0 年）	11,290,000,000	97.08	10,960,643,400	96.55	10,900,946,600	0.100000	2030/6/20	1.14
日本	国債証券	第 3 6 5 回利付国債（ 1 0 年）	10,970,000,000	95.39	10,464,398,200	94.85	10,405,374,100	0.100000	2031/12/20	1.09
日本	国債証券	第 3 6 8 回利付国債（ 1 0 年）	10,130,000,000	95.20	9,644,627,100	94.62	9,585,107,300	0.200000	2032/9/20	1.00

日本	国債証券	第３７０回利付国債（１０年）	9,860,000,000	97.09	9,573,841,800	96.44	9,509,772,800	0.500000	2033/3/20	0.99
日本	国債証券	第３７３回利付国債（１０年）	9,780,000,000	97.03	9,489,694,800	96.40	9,428,115,600	0.600000	2033/12/20	0.99
日本	国債証券	第３５６回利付国債（１０年）	9,580,000,000	97.53	9,343,716,000	97.14	9,306,491,000	0.100000	2029/9/20	0.97
日本	国債証券	第１６３回利付国債（５年）	9,330,000,000	99.60	9,293,548,500	99.21	9,256,479,600	0.400000	2028/9/20	0.97
日本	国債証券	第３６３回利付国債（１０年）	9,520,000,000	95.97	9,137,000,000	95.49	9,091,028,800	0.100000	2031/6/20	0.95
日本	国債証券	第３７１回利付国債（１０年）	9,510,000,000	96.00	9,129,633,600	95.29	9,062,839,800	0.400000	2033/6/20	0.95
日本	国債証券	第３６９回利付国債（１０年）	9,370,000,000	97.27	9,114,329,000	96.69	9,060,040,400	0.500000	2032/12/20	0.95
日本	国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	9,360,000,000	96.48	9,030,528,000	96.06	8,991,871,200	0.100000	2030/12/20	0.94
日本	国債証券	第３５８回利付国債（１０年）	9,240,000,000	97.29	8,990,506,500	96.77	8,941,917,600	0.100000	2030/3/20	0.94
日本	国債証券	第１５８回利付国債（５年）	9,040,000,000	98.73	8,925,741,400	98.41	8,896,625,600	0.100000	2028/3/20	0.93
日本	国債証券	第３７２回利付国債（１０年）	8,570,000,000	99.12	8,495,293,500	98.44	8,437,079,300	0.800000	2033/9/20	0.88
日本	国債証券	第１６８回利付国債（５年）	8,300,000,000	99.80	8,284,110,000	99.86	8,288,712,000	0.600000	2029/3/20	0.87
日本	国債証券	第３６７回利付国債（１０年）	8,390,000,000	95.54	8,016,141,600	94.95	7,966,388,900	0.200000	2032/6/20	0.83
日本	国債証券	第１５６回利付国債（５年）	8,050,000,000	99.23	7,988,498,000	98.91	7,962,899,000	0.200000	2027/12/20	0.83
日本	国債証券	第１５０回利付国債（５年）	7,430,000,000	99.05	7,359,777,000	98.93	7,351,019,100	0.005000	2026/12/20	0.77
日本	国債証券	第１４８回利付国債（５年）	7,200,000,000	99.30	7,149,976,000	99.20	7,142,760,000	0.005000	2026/6/20	0.75
日本	国債証券	第３６２回利付国債（１０年）	7,440,000,000	96.28	7,163,641,200	95.80	7,127,668,800	0.100000	2031/3/20	0.75
日本	国債証券	第１５３回利付国債（５年）	7,220,000,000	98.85	7,137,496,000	98.63	7,121,374,800	0.005000	2027/6/20	0.74
日本	国債証券	第３６６回利付国債（１０年）	7,210,000,000	95.72	6,901,879,700	95.27	6,869,111,200	0.200000	2032/3/20	0.72
日本	国債証券	第４６０回利付国債（２年）	6,700,000,000	99.90	6,693,722,000	99.81	6,687,739,000	0.300000	2026/5/1	0.70
日本	国債証券	第４５７回利付国債（２年）	6,510,000,000	99.66	6,488,217,400	99.61	6,484,676,100	0.100000	2026/2/1	0.68
日本	国債証券	第３５０回利付国債（１０年）	6,530,000,000	98.73	6,447,134,300	98.41	6,426,434,200	0.100000	2028/3/20	0.67
日本	国債証券	第３６０回利付国債（１０年）	6,640,000,000	96.84	6,430,594,400	96.32	6,396,112,800	0.100000	2030/9/20	0.67
日本	国債証券	第１４５回利付国債（５年）	6,410,000,000	99.87	6,401,731,100	99.76	6,394,744,200	0.100000	2025/9/20	0.67
日本	国債証券	第４５８回利付国債（２年）	6,400,000,000	99.82	6,388,544,000	99.72	6,382,336,000	0.200000	2026/3/1	0.67
日本	国債証券	第３４５回利付国債（１０年）	6,340,000,000	99.35	6,299,107,000	99.16	6,286,807,400	0.100000	2026/12/20	0.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	83.23
地方債証券	5.19
特殊債券	4.14
社債券	6.16

合計	98.72
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物 2 4 年 0 9 月限	買建	23	円	3,298,801,505	3,282,560,000	0.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	301,472,073,180	46.05
	中国	65,912,051,632	10.07
	フランス	49,227,851,314	7.52
	イタリア	45,896,925,032	7.01
	ドイツ	38,954,600,194	5.95
	イギリス	34,020,034,204	5.20
	スペイン	31,221,979,195	4.77
	カナダ	12,580,639,008	1.92
	ベルギー	10,576,947,038	1.62
	オランダ	9,619,952,275	1.47
	オーストラリア	8,066,160,933	1.23
	オーストリア	7,502,965,629	1.15
	メキシコ	4,860,639,138	0.74
	ポーランド	3,516,151,366	0.54
	フィンランド	3,512,068,087	0.54
	マレーシア	3,235,368,326	0.49
	アイルランド	3,160,231,761	0.48
	シンガポール	2,558,194,056	0.39
	イスラエル	2,044,710,980	0.31
	デンマーク	1,600,187,295	0.24
	ニュージーランド	1,550,969,037	0.24
	スウェーデン	1,007,199,509	0.15
	ノルウェー	988,398,818	0.15
小計		643,086,298,007	98.22
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		11,635,393,189	1.78
純資産総額		654,721,691,196	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 7月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	25,750,000	14,640.68	3,769,975,834	15,071.31	3,880,863,390	4.000000	2034/2/15	0.59
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	19,430,000	15,228.51	2,958,901,019	15,662.01	3,043,130,317	4.500000	2033/11/15	0.46
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 260228	19,800,000	15,166.88	3,003,043,595	15,266.33	3,022,733,343	4.625000	2026/2/28	0.46
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	22,310,000	12,171.38	2,715,435,156	12,580.46	2,806,702,481	0.875000	2030/11/15	0.43
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	18,320,000	14,513.65	2,658,902,056	14,940.01	2,737,010,407	3.875000	2033/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 270515	18,570,000	14,281.53	2,652,080,505	14,515.14	2,695,462,658	2.375000	2027/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	17,690,000	14,137.32	2,500,892,130	14,557.72	2,575,261,070	3.500000	2033/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	20,320,000	12,239.26	2,487,018,566	12,652.22	2,570,931,568	1.375000	2031/11/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	19,990,000	12,214.85	2,441,748,600	12,623.04	2,523,346,566	1.250000	2031/8/15	0.39
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	16,070,000	14,833.12	2,383,683,449	15,263.35	2,452,820,780	4.125000	2032/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	16,800,000	13,970.68	2,347,075,798	14,399.32	2,419,087,021	3.375000	2033/5/15	0.37
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	17,340,000	13,410.25	2,325,338,036	13,835.71	2,399,113,229	2.750000	2032/8/15	0.37
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	17,030,000	13,581.45	2,312,921,147	14,004.82	2,385,022,474	2.875000	2032/5/15	0.36
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	17,540,000	12,651.66	2,219,102,293	13,050.59	2,289,073,631	1.625000	2031/5/15	0.35
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	16,860,000	12,643.88	2,131,759,119	13,060.41	2,201,986,146	1.875000	2032/2/15	0.34
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 290430	14,050,000	15,429.34	2,167,822,967	15,618.25	2,194,364,417	4.625000	2029/4/30	0.34
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	17,120,000	12,311.91	2,107,799,313	12,712.96	2,176,458,754	1.125000	2031/2/15	0.33
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	17,350,000	12,045.73	2,089,935,420	12,463.16	2,162,358,408	0.625000	2030/8/15	0.33
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	14,380,000	14,370.10	2,066,421,018	14,673.54	2,110,055,175	3.125000	2028/11/15	0.32
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 251231	13,580,000	15,071.31	2,046,684,457	15,173.43	2,060,552,730	4.250000	2025/12/31	0.31
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 260131	13,390,000	15,098.65	2,021,710,395	15,177.30	2,032,241,474	4.250000	2026/1/31	0.31
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 280831	14,930,000	13,218.33	1,973,497,696	13,560.31	2,024,554,593	1.125000	2028/8/31	0.31
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270415	13,000,000	15,170.16	1,972,121,044	15,351.77	1,995,731,375	4.500000	2027/4/15	0.30
アメリカ	国債証券	4.25 T-BOND 540215	13,340,000	14,275.31	1,904,327,055	14,853.37	1,981,439,890	4.250000	2054/2/15	0.30
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260331	13,590,000	14,123.03	1,919,319,779	14,337.99	1,948,533,432	0.750000	2026/3/31	0.30
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 270131	13,540,000	14,006.91	1,896,536,119	14,261.47	1,931,003,937	1.500000	2027/1/31	0.29
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270515	12,500,000	15,226.46	1,903,308,675	15,360.11	1,920,014,555	4.500000	2027/5/15	0.29
中国	国債証券	2.39 CHINA GOVT 261115	88,000,000	2,126.65	1,871,456,955	2,137.48	1,880,988,525	2.390000	2026/11/15	0.29

アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 270115	12,300,000	14,970.67	1,841,393,616	15,149.91	1,863,439,650	4.000000	2027/1/15	0.28
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 310331	12,100,000	14,905.76	1,803,598,053	15,294.61	1,850,648,390	4.125000	2031/3/31	0.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.22
合計	98.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	マレーシア	9,885,314,214	9.87
	インドネシア	9,784,361,903	9.77
	中国	9,644,557,700	9.63
	メキシコ	9,372,739,330	9.36
	タイ	9,357,524,499	9.35
	ブラジル	8,491,295,128	8.48
	南アフリカ	8,471,792,609	8.46
	ポーランド	7,712,193,762	7.70
	チェコ	5,932,761,413	5.93
	コロンビア	4,198,435,279	4.19
	ルーマニア	3,840,666,175	3.84
	ハンガリー	2,914,590,541	2.91
	ペルー	1,897,929,118	1.90
	チリ	1,760,515,300	1.76
	トルコ	1,453,492,488	1.45
	インド	844,766,155	0.84
	セルビア	353,111,624	0.35
	ウルグアイ	173,816,550	0.17
	ドミニカ共和国	135,695,317	0.14
	小計	96,225,559,105	96.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,888,726,747	3.88
純資産総額		100,114,285,852	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 7月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 260701	65,800,000	2,166.08	1,425,282,024	2,190.46	1,441,327,559		2026/7/1	1.44
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	50,900,000	2,679.25	1,363,739,028	2,562.09	1,304,107,872	10.000000	2029/1/1	1.30
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 260101	54,700,000	2,273.38	1,243,543,885	2,319.19	1,268,599,665		2026/1/1	1.27
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	44,870,000	2,725.52	1,222,942,461	2,636.86	1,183,161,211	10.000000	2027/1/1	1.18
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	166,000,000	606.74	1,007,198,901	643.05	1,067,467,648	8.750000	2048/2/28	1.07
南アフリ カ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	132,200,000	767.35	1,014,448,201	780.47	1,031,792,445	8.000000	2030/1/31	1.03
南アフリ カ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	118,600,000	866.25	1,027,384,178	869.44	1,031,155,840	10.500000	2026/12/21	1.03
メキシコ	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	135,200,000	748.23	1,011,609,974	752.96	1,018,009,254	5.750000	2026/3/5	1.02
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 250701	40,800,000	2,387.30	974,020,529	2,462.23	1,004,591,303		2025/7/1	1.00
メキシコ	国債証券	5.5 MEXICAN BONOS 270304	134,200,000	724.34	972,073,126	727.35	976,110,860	5.500000	2027/3/4	0.97
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	133,500,000	743.71	992,863,659	729.81	974,306,839	7.750000	2031/5/29	0.97
南アフリ カ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	129,200,000	725.80	937,734,257	744.05	961,322,419	8.250000	2032/3/31	0.96
南アフリ カ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	131,500,000	699.04	919,243,170	723.13	950,919,632	8.875000	2035/2/28	0.95
南アフリ カ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	121,440,000	648.40	787,417,434	674.62	819,267,272	8.500000	2037/1/31	0.82
チェコ	国債証券	0.25 CZECH REPUBL 270210	133,500,000	582.46	777,588,997	596.27	796,028,692	0.250000	2027/2/10	0.80
ポーランド	国債証券	6 POLAND 331025	19,700,000	4,024.14	792,755,680	3,989.05	785,844,118	6.000000	2033/10/25	0.78
マレーシ ア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	23,200,000	3,339.20	774,694,656	3,354.82	778,318,928	3.885000	2029/8/15	0.78
ポーランド	国債証券	7.5 POLAND 280725	18,500,000	4,197.14	776,472,417	4,150.02	767,754,159	7.500000	2028/7/25	0.77
マレーシ ア	国債証券	4.696 MALAYSIAGOV 421015	21,040,000	3,558.10	748,625,210	3,583.33	753,932,870	4.696000	2042/10/15	0.75
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 421113	113,900,000	686.31	781,716,441	657.33	748,703,526	7.750000	2042/11/13	0.75
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	98,200,000	767.94	754,123,196	762.40	748,686,119	7.500000	2027/6/3	0.75
チェコ	国債証券	5 CZECH REPUBLIC 300930	103,700,000	692.21	717,831,008	700.27	726,187,033	5.000000	2030/9/30	0.73
チェコ	国債証券	5.5 CZECH REPUBLI 281212	102,000,000	699.37	713,363,246	699.95	713,951,088	5.500000	2028/12/12	0.71
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 330526	101,800,000	717.55	730,467,948	701.19	713,814,798	7.500000	2033/5/26	0.71
ポーランド	国債証券	2.75 POLAND 291025	20,800,000	3,403.92	708,016,293	3,407.82	708,827,034	2.750000	2029/10/25	0.71
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	19,000,000	3,624.36	688,629,005	3,666.14	696,568,127	2.500000	2026/7/25	0.70
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	89,100,000	786.85	701,091,575	771.41	687,332,835	8.500000	2029/5/31	0.69

マレーシア	国債証券	3.955 MALAYSIAGOV 250915	20,600,000	3,330.76	686,137,150	3,329.35	685,847,795	3.955000	2025/9/15	0.69
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 440131	105,700,000	617.80	653,023,504	646.50	683,356,419	8.750000	2044/1/31	0.68
マレーシア	国債証券	3.906 MALAYSIAGOV 260715	20,300,000	3,339.95	678,009,982	3,339.83	677,986,778	3.906000	2026/7/15	0.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.12
合計	96.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	119,402,928,500	98.56
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,740,340,894	1.44
純資産総額		121,143,269,394	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,719,350,000	1.42

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 7月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	14,006	590,973.49	8,277,174,700	579,000	8,109,474,000	6.69
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	12,332	557,908	6,880,121,456	520,000	6,412,640,000	5.29

日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	38,824	157,937.87	6,131,779,864	147,700	5,734,304,800	4.73
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	60,484	98,050.15	5,930,465,382	93,600	5,661,302,400	4.67
日本	投資証券	G L P 投資法人	40,327	131,289.41	5,294,508,037	131,400	5,298,967,800	4.37
日本	投資証券	K D X 不動産投資法人	33,588	159,580.08	5,359,975,727	154,600	5,192,704,800	4.29
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	20,915	266,746.9	5,579,011,413	247,100	5,168,096,500	4.27
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	66,149	62,347.35	4,124,215,384	68,100	4,504,746,900	3.72
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	18,097	253,330.94	4,584,530,021	242,100	4,381,283,700	3.62
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	26,856	149,599.96	4,017,656,525	143,400	3,851,150,400	3.18
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	23,922	168,584.49	4,032,878,169	156,100	3,734,224,200	3.08
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	11,799	328,716.91	3,878,530,821	315,000	3,716,685,000	3.07
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	44,104	76,395.41	3,369,343,162	76,800	3,387,187,200	2.80
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	36,077	78,401.76	2,828,500,295	79,300	2,860,906,100	2.36
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	21,982	134,354.11	2,953,372,225	123,600	2,716,975,200	2.24
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	8,211	349,230.97	2,867,535,494	326,500	2,680,891,500	2.21
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	4,146	610,638.45	2,531,707,013	642,000	2,661,732,000	2.20
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	15,381	149,767.27	2,303,570,379	148,200	2,279,464,200	1.88
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,006	457,162.21	2,288,554,023	422,500	2,115,035,000	1.75
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	8,067	278,520.15	2,246,822,109	256,200	2,066,765,400	1.71
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	5,836	403,032.64	2,352,098,487	353,500	2,063,026,000	1.70
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	4,455	431,639.99	1,922,956,155	434,500	1,935,697,500	1.60
日本	投資証券	イオンリート投資法人	14,727	140,546.94	2,069,834,785	129,600	1,908,619,200	1.58
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5,912	314,752.46	1,860,816,544	311,500	1,841,588,000	1.52
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	14,118	138,622.66	1,957,074,713	128,600	1,815,574,800	1.50
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	17,732	105,964.33	1,878,959,499	101,900	1,806,890,800	1.49
日本	投資証券	森トラストリート投資法人	23,142	73,815.12	1,708,229,507	69,800	1,615,311,600	1.33
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	4,146	376,235.05	1,559,870,517	378,500	1,569,261,000	1.30
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	10,609	154,625.65	1,640,423,520	142,700	1,513,904,300	1.25
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	4,974	303,912.09	1,511,658,735	293,400	1,459,371,600	1.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.56
合計	98.56

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 7月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 24年09月限	買建	1,004	円	1,707,168,840	1,719,350,000	1.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G - R E I Tマザーファンド

投資状況

2024年 7月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	107,150,394,463	76.38
	オーストラリア	9,756,179,618	6.95
	イギリス	6,783,250,145	4.84
	シンガポール	4,064,975,065	2.90
	フランス	2,260,374,927	1.61
	カナダ	1,947,595,112	1.39
	ベルギー	1,392,926,921	0.99
	香港	1,191,110,863	0.85
	スペイン	629,841,867	0.45
	ニュージーランド	372,287,777	0.27
	オランダ	241,432,802	0.17
	韓国	239,354,173	0.17
	イスラエル	126,654,785	0.09
	ガーンジー	111,688,242	0.08
	ドイツ	46,720,996	0.03
	アイルランド	34,996,273	0.02
	イタリア	7,513,134	0.01
	小計	136,357,297,163	97.20
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,922,066,971	2.80
純資産総額		140,279,364,134	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 7月31日現在
(単位：円)

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	3,883,104,120	2.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

2024年 7月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	578,556	19,713.54	11,405,387,312	19,221.15	11,120,517,214	7.93
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	59,304	121,192.15	7,187,179,359	117,191.29	6,949,912,784	4.95

アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	373,522	13,719.02	5,124,359,395	17,109.86	6,390,911,219	4.56
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	543,786	8,716.32	4,739,818,172	8,897.92	4,838,565,848	3.45
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	203,617	21,462.02	4,370,033,674	23,599.23	4,805,205,718	3.43
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	98,814	45,512.48	4,497,270,831	46,398.16	4,584,788,059	3.27
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	202,763	20,314.15	4,118,958,889	22,109.89	4,483,069,167	3.20
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,079,366	2,456.37	2,651,324,960	3,492.73	3,769,936,708	2.69
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	132,306	23,774.54	3,145,514,607	24,862.96	3,289,519,315	2.34
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	652,459	4,832.46	3,152,982,263	4,789.66	3,125,059,906	2.23
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	183,118	10,301.89	1,886,462,445	15,440.64	2,827,460,507	2.02
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	88,654	28,027.61	2,484,760,482	31,423.98	2,785,861,665	1.99
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	215,323	9,289.69	2,000,284,695	10,605.25	2,283,554,418	1.63
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	252,783	7,452.79	1,883,939,019	8,362.85	2,113,988,435	1.51
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	359,471	5,186.00	1,864,219,770	5,333.87	1,917,373,596	1.37
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	98,370	19,122.07	1,881,038,380	18,143.40	1,784,767,124	1.27
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	40,091	37,187.73	1,490,893,604	42,805.15	1,716,101,349	1.22
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	72,957	20,131.22	1,468,713,884	21,541.29	1,571,588,361	1.12
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	77,882	20,096.16	1,565,129,538	19,396.46	1,510,635,534	1.08
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	834,522	1,695.28	1,414,749,791	1,787.28	1,491,531,824	1.06
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	439,619	2,971.05	1,306,132,492	3,329.28	1,463,618,965	1.04
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	416,715	3,144.83	1,310,500,834	3,358.25	1,399,434,482	1.00
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	168,540	7,352.86	1,239,251,044	7,660.10	1,291,034,939	0.92
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	136,577	9,756.15	1,332,467,064	9,268.35	1,265,843,711	0.90
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	116,370	10,533.60	1,225,795,498	10,449.76	1,216,038,804	0.87
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	440,505	3,000.01	1,321,523,457	2,713.43	1,195,280,363	0.85
アメリカ	投資証券	UDR INC	189,159	5,765.28	1,090,554,751	6,227.17	1,177,926,007	0.84
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	66,518	14,933.02	993,314,784	17,041.26	1,133,551,038	0.81
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	201,191	5,456.52	1,097,804,323	5,509.18	1,108,397,755	0.79
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	3,234,389	294.96	954,028,317	338.80	1,095,843,337	0.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	97.20
合計	97.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 7月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産 投信指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	DJREIT2409	買建	700	アメリカドル	23,703,740	3,613,398,126	25,473,000	3,883,104,120	2.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

参考情報

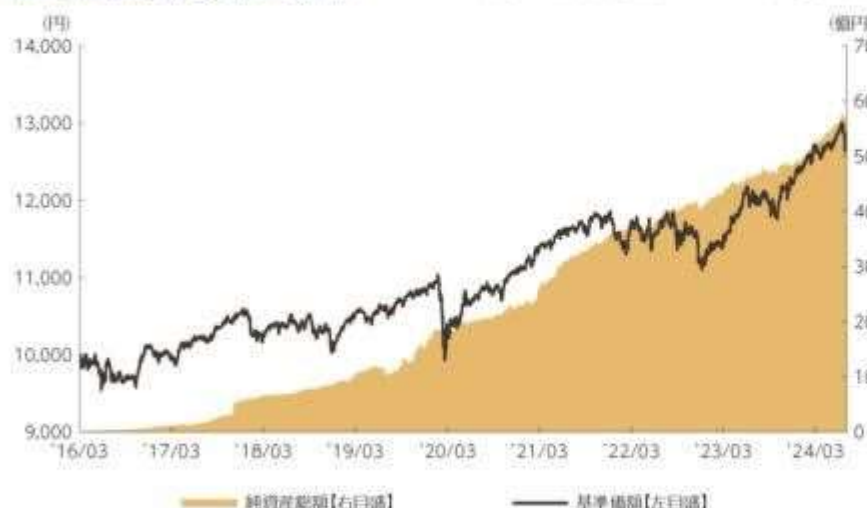
運用実績

2024年7月31日現在

マイゴールキーパー

■基準価額・純資産の推移

2016年3月30日(設定日)～2024年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,678円
純資産総額	56.4億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年 1月	0円
2023年 1月	0円
2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	9.1%	1 円	61.3%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェア及び組み込み機器	アメリカ	0.5%
国内債券	48.5%	2 アメリカドル	21.7%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.5%
国内リート	2.0%	3 ユーロ	9.2%	NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.4%
外国株式	9.4%	4 中国元	2.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.4%
外国債券	26.3%	5 イギリスポンド	1.9%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.6%
外国リート	2.2%	6 カナダドル	0.9%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
コールローン他 (負債控除後)	2.5%	7 オーストラリアドル	0.7%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
合計	100.0%	8 スイスフラン	0.3%	PROLOGIS INC	リート	リート	アメリカ	0.2%
		9 メキシコペソ	0.2%	日本ビルファンド投資法人	リート	リート	日本	0.1%
		10 シンガポールドル	0.2%	EQUINIX INC	リート	リート	アメリカ	0.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.3%
債券先物取引(買建)	0.2%
不動産投資指数先物取引(買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (GICS)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

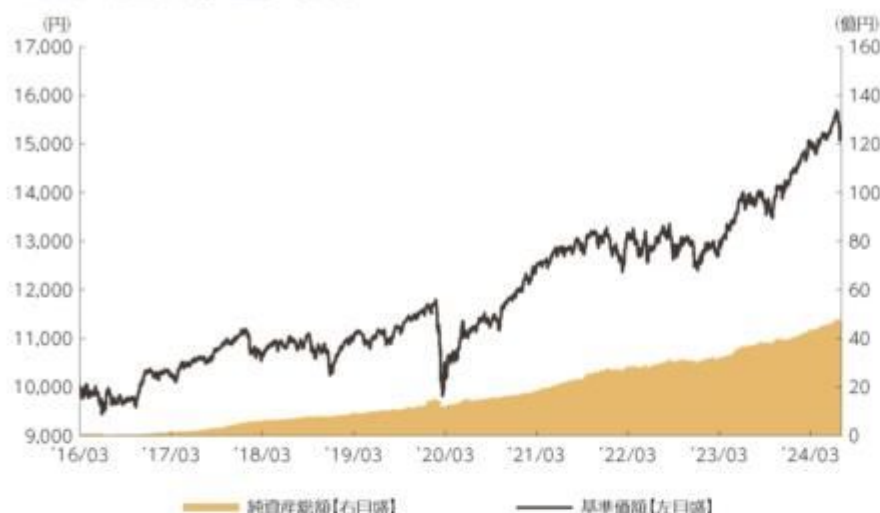


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2024年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイディフェンダー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2024年7月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	15,143円
純資産総額	46.7億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年1月	0円
2023年1月	0円
2022年1月	0円
2021年1月	0円
2020年1月	0円
2019年1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

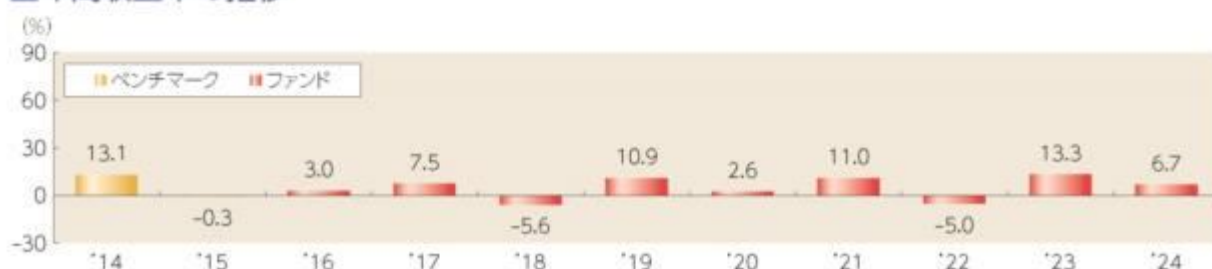
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／業別	国・地域	比率
国内株式	14.1%	1 円	54.4%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.9%
国内債券	34.6%	2 アメリカドル	25.3%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.8%
国内リート	4.1%	3 ユーロ	7.2%	NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.7%
外国株式	19.8%	4 中国元	2.2%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
外国債券	20.4%	5 イギリスポンド	1.9%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
外国リート	4.3%	6 カナダドル	1.0%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
		7 オーストラリアドル	0.9%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他		8 香港ドル	0.6%	PROLOGIS INC	リート	ー	アメリカ	0.4%
(負債控除後)	2.7%	9 インドルピー	0.6%	日本ビルファンド投資法人	リート	ー	日本	0.3%
合計	100.0%	10 ニュー台湾ドル	0.5%	EQUINIX INC	リート	ー	アメリカ	0.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.7%
債券先物取引（買建）	0.1%
不動産投信指数先物取引（買建）	0.2%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・[国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

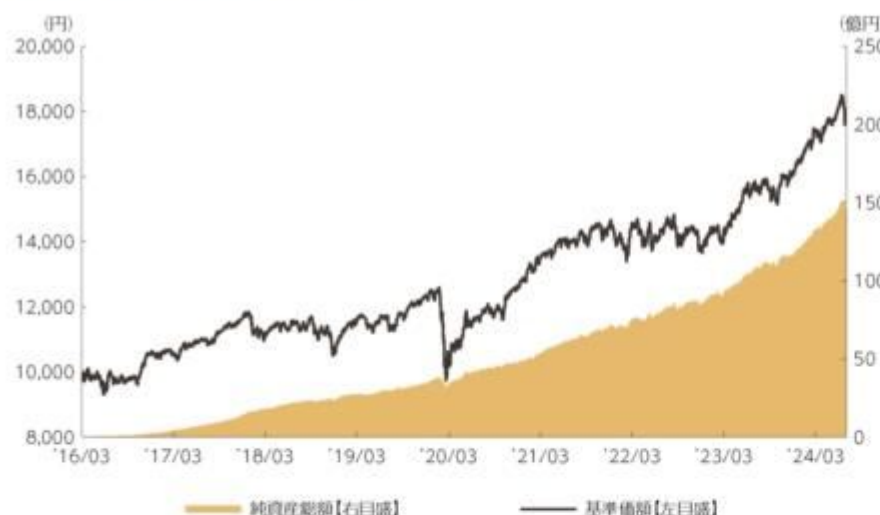


- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から年末までの、2024年は年初から7月31日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイミッドフィルダー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2024年7月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,687円
純資産総額	145.9億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年1月	0円
2023年1月	0円
2022年1月	0円
2021年1月	0円
2020年1月	0円
2019年1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

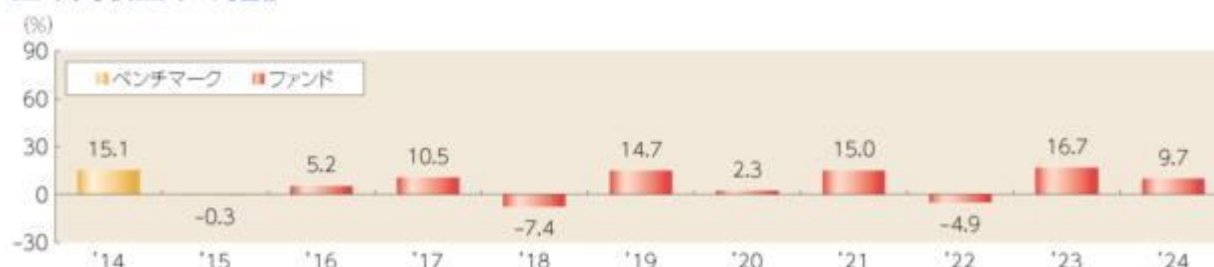
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	19.1%	1 円	47.6%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.3%
国内債券	20.9%	2 アメリカドル	29.7%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.2%
国内リート	6.1%	3 ユーロ	5.9%	NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.0%
外国株式	30.0%	4 イギリスポンド	1.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
外国債券	14.5%	5 中国元	1.7%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
外国リート	6.5%	6 香港ドル	1.2%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
コールローン他		7 インドルピー	1.2%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.2%
(負債控除後)	2.9%	8 カナダドル	1.1%	PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	0.5%
合計	100.0%	9 オーストラリアドル	1.1%	日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.4%
		10 ニュー台湾ドル	1.1%	EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.0%
債券先物取引（買建）	0.1%
不動産投信指数先物取引（買建）	0.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

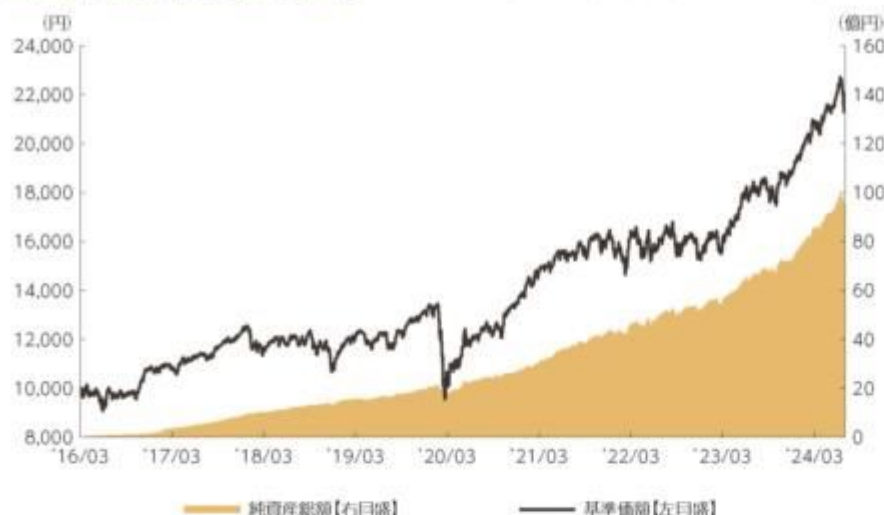


- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から年末までの、2024年は年初から7月31日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイフォワード

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2024年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	21,441円
純資産総額	95.0億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年 1月	0円
2023年 1月	0円
2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

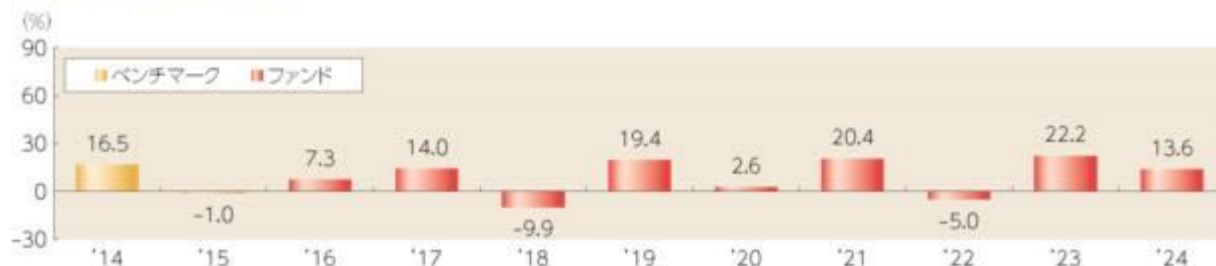
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	24.1%	1 アメリカドル	35.7%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.7%
国内債券	2.1%	2 円	35.7%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.5%
国内リート	8.2%	3 ユーロ	5.4%	NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.3%
外国株式	41.2%	4 イギリスポンド	2.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.0%
外国債券	12.6%	5 インドルピー	2.0%	BRAZIL-LTN 260701	債券	国債	ブラジル	0.1%
外国リート	8.7%	6 香港ドル	2.0%	10(IN) BRAZIL NTN 290101	債券	国債	ブラジル	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	3.1%	7 ニュー台湾ドル	1.8%	BRAZIL-LTN 260101	債券	国債	ブラジル	0.1%
合計	100.0%	8 中国元	1.7%	PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	0.7%
		9 オーストラリアドル	1.3%	日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.6%
		10 カナダドル	1.3%	EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.4%
債券先物取引（買建）	0.0%
不動産投信指数先物取引（買建）	0.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

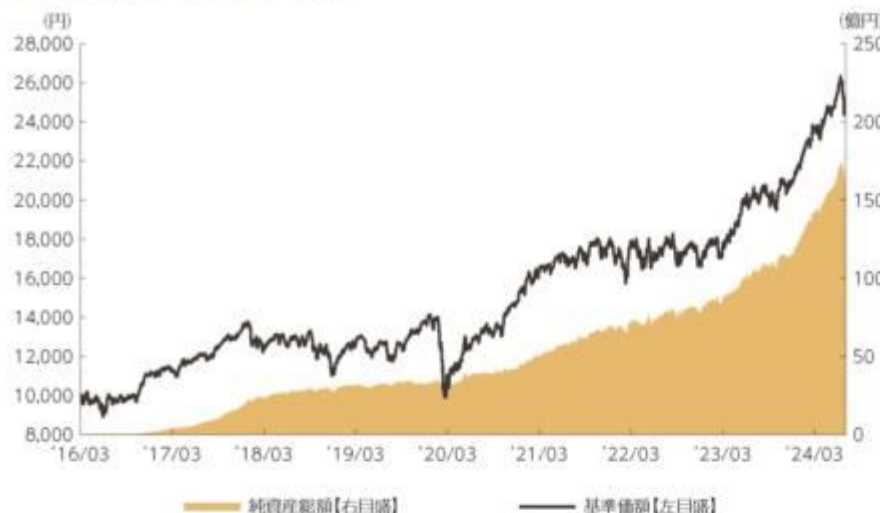


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2024年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイストライカー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2024年7月31日



■基準価額・純資産

基準価額	24,480円
純資産総額	163.2億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年 1月	0円
2023年 1月	0円
2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

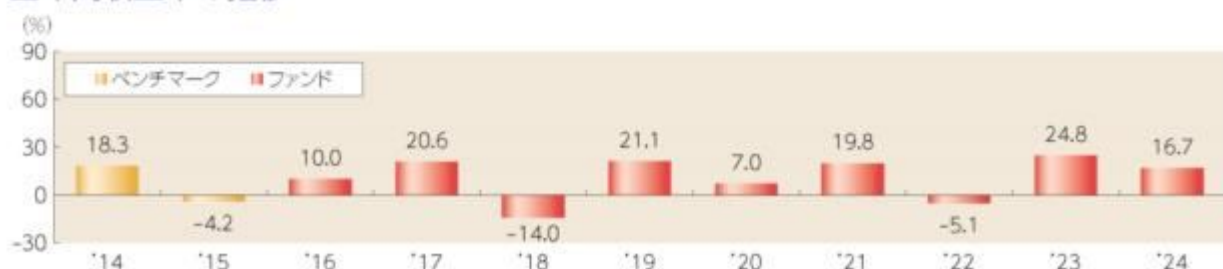
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	26.4%	1 アメリカドル	35.0%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	2.1%
国内債券	0.5%	2 円	30.1%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.1%
国内リート	2.1%	3 インドルピー	4.5%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.9%
外国株式	61.7%	4 香港ドル	4.3%	NVIDIA CORP	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.7%
外国債券	3.4%	5 ユーロ	4.3%	BRAZIL-LTN 260701	債券	国債	ブラジル	0.0%
外国リート	2.8%	6 ニュー台湾ドル	4.2%	10(IN) BRAZIL NTN 290101	債券	国債	ブラジル	0.0%
		7 韓国ウォン	2.7%	BRAZIL-LTN 260101	債券	国債	ブラジル	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	3.1%	8 イギリスポンド	1.9%	PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	0.2%
合計	100.0%	9 カナダドル	1.4%	EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.1%
		10 中国元	1.2%	日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	2.0%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2024年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

解約価額

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

信託財産留保額

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

ありません。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.05％をかけた額

「eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）／（マイストライカー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.10％をかけた額

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

支払開始日

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない

場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたもの
とします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

< 訂正後 >

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マ
イフォワード）／（マイストライカー）」

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録さ
れます。

解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

解約価額

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マ
イフォワード）／（マイストライカー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

信託財産留保額

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

ありません。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.05%をかけた額

「eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）／（マイストライカー）」

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.10%をかけた額

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.am.mufg.jp/>

支払開始日

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

「eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）		
	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,368,130	74,189,659
親投資信託受益証券	4,835,642,260	5,583,599,223
未収入金	7,326,721	2,425,498
未収利息	-	133
流動資産合計	4,908,337,111	5,660,214,513
資産合計	4,908,337,111	5,660,214,513
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,626,275	5,089,586
未払受託者報酬	1,583,469	1,745,104
未払委託者報酬	11,612,033	12,797,292
未払利息	16	-
その他未払費用	94,942	104,648
流動負債合計	23,916,735	19,736,630
負債合計	23,916,735	19,736,630
純資産の部		
元本等		
元本	3,952,438,503	4,452,569,944
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	931,981,873	1,187,907,939
（分配準備積立金）	347,272,170	316,032,341
元本等合計	4,884,420,376	5,640,477,883
純資産合計	4,884,420,376	5,640,477,883
負債純資産合計	4,908,337,111	5,660,214,513

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）		
	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	204	15,786
有価証券売買等損益	306,164,462	137,278,972

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益合計	306,164,666	137,294,758
営業費用		
支払利息	11,610	418
受託者報酬	1,445,874	1,745,104
委託者報酬	10,603,029	12,797,292
その他費用	86,689	104,648
営業費用合計	12,147,202	14,647,462
営業利益又は営業損失（ ）	294,017,464	122,647,296
経常利益又は経常損失（ ）	294,017,464	122,647,296
中間純利益又は中間純損失（ ）	294,017,464	122,647,296
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,734,041	11,056,656
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	485,265,722	931,981,873
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,906,832	238,072,419
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,906,832	238,072,419
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,897,574	93,736,993
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,897,574	93,736,993
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	804,558,403	1,187,907,939

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 期首元本額	3,664,571,956円	3,952,438,503円
期中追加設定元本額	1,287,202,647円	894,190,897円
期中一部解約元本額	999,336,100円	394,059,456円
2. 受益権の総数	3,952,438,503口	4,452,569,944口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2358円 (12,358円)	1.2668円 (12,668円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,458,238	65,061,571
親投資信託受益証券	3,989,981,441	4,603,823,617
未収入金	2,752,245	350,916
未収利息	-	117
流動資産合計	4,057,191,924	4,669,236,221
資産合計	4,057,191,924	4,669,236,221
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,213,892	6,219,426
未払受託者報酬	1,281,534	1,444,876
未払委託者報酬	9,397,859	10,595,668
未払利息	16	-
その他未払費用	76,829	86,631
流動負債合計	26,970,130	18,346,601
負債合計	26,970,130	18,346,601
純資産の部		
元本等		
元本	2,793,595,429	3,080,186,319
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,236,626,365	1,570,703,301
（分配準備積立金）	514,777,623	475,490,063
元本等合計	4,030,221,794	4,650,889,620
純資産合計	4,030,221,794	4,650,889,620
負債純資産合計	4,057,191,924	4,669,236,221

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	147	13,295
有価証券売買等損益	309,165,359	200,611,389
営業収益合計	309,165,506	200,624,684
営業費用		
支払利息	9,130	369

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
受託者報酬	1,090,982	1,444,876
委託者報酬	8,000,450	10,595,668
その他費用	65,393	86,631
営業費用合計	9,165,955	12,127,544
営業利益又は営業損失（ ）	299,999,551	188,497,140
経常利益又は経常損失（ ）	299,999,551	188,497,140
中間純利益又は中間純損失（ ）	299,999,551	188,497,140
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,780,020	11,787,055
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	668,284,347	1,236,626,365
剰余金増加額又は欠損金減少額	149,058,682	260,463,855
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	149,058,682	260,463,855
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,774,360	103,097,004
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,774,360	103,097,004
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,043,788,200	1,570,703,301

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 期首元本額	2,426,160,228円	2,793,595,429円
期中追加設定元本額	862,948,815円	518,160,912円
期中一部解約元本額	495,513,614円	231,570,022円
2. 受益権の総数	2,793,595,429口	3,080,186,319口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4427円 (14,427円)	1.5099円 (15,099円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	184,228,395	205,839,789
親投資信託受益証券	11,894,803,890	14,346,142,043
未収入金	11,255,749	-
未収利息	-	371
流動資産合計	12,090,288,034	14,551,982,203
資産合計	12,090,288,034	14,551,982,203
負債の部		
流動負債		
未払解約金	44,122,583	21,006,760
未払受託者報酬	3,745,613	4,435,525
未払委託者報酬	27,467,771	32,527,097
未払利息	47	-
その他未払費用	224,677	266,066
流動負債合計	75,560,691	58,235,448
負債合計	75,560,691	58,235,448
純資産の部		
元本等		
元本	7,293,300,360	8,235,601,646
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,721,426,983	6,258,145,109
（分配準備積立金）	2,084,981,198	1,933,980,027
元本等合計	12,014,727,343	14,493,746,755
純資産合計	12,014,727,343	14,493,746,755
負債純資産合計	12,090,288,034	14,551,982,203

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	442	41,844
有価証券売買等損益	1,092,932,111	869,328,497
営業収益合計	1,092,932,553	869,370,341
営業費用		
支払利息	26,400	1,153
受託者報酬	3,145,261	4,435,525
委託者報酬	23,065,175	32,527,097
その他費用	188,655	266,066

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業費用合計	26,425,491	37,229,841
営業利益又は営業損失（ ）	1,066,507,062	832,140,500
経常利益又は経常損失（ ）	1,066,507,062	832,140,500
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,066,507,062	832,140,500
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	34,039,187	48,142,935
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,584,950,524	4,721,426,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	490,874,953	1,131,454,499
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	490,874,953	1,131,454,499
剰余金減少額又は欠損金増加額	215,777,705	378,733,938
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	215,777,705	378,733,938
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,892,515,647	6,258,145,109

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 期首元本額	6,250,452,127円	7,293,300,360円
期中追加設定元本額	2,219,666,001円	1,522,899,730円
期中一部解約元本額	1,176,817,768円	580,598,444円
2. 受益権の総数	7,293,300,360口	8,235,601,646口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6474円 (16,474円)	1.7599円 (17,599円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	126,743,348	135,530,927
親投資信託受益証券	7,575,621,574	9,323,033,721
未収入金	63,432	-
未収利息	-	244
流動資産合計	7,702,428,354	9,458,564,892
資産合計	7,702,428,354	9,458,564,892
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,943,812	14,848,949
未払受託者報酬	2,321,251	2,873,415
未払委託者報酬	17,022,445	21,071,685
未払利息	32	-
その他未払費用	139,211	172,345
流動負債合計	50,426,751	38,966,394
負債合計	50,426,751	38,966,394
純資産の部		
元本等		
元本	3,937,514,952	4,423,148,691
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,714,486,651	4,996,449,807
（分配準備積立金）	1,654,547,478	1,533,253,823
元本等合計	7,652,001,603	9,419,598,498
純資産合計	7,652,001,603	9,419,598,498
負債純資産合計	7,702,428,354	9,458,564,892

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	281	27,684
有価証券売買等損益	833,005,705	771,129,843
営業収益合計	833,005,986	771,157,527
営業費用		
支払利息	17,154	759
受託者報酬	1,929,846	2,873,415
委託者報酬	14,152,128	21,071,685
その他費用	115,730	172,345

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業費用合計	16,214,858	24,118,204
営業利益又は営業損失（ ）	816,791,128	747,039,323
経常利益又は経常損失（ ）	816,791,128	747,039,323
中間純利益又は中間純損失（ ）	816,791,128	747,039,323
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	33,998,854	40,982,141
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,020,887,202	3,714,486,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	381,737,656	876,102,652
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	381,737,656	876,102,652
剰余金減少額又は欠損金増加額	218,602,027	300,196,678
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	218,602,027	300,196,678
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,966,815,105	4,996,449,807

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 期首元本額	3,413,012,304円	3,937,514,952円
期中追加設定元本額	1,299,340,431円	801,669,536円
期中一部解約元本額	774,837,783円	316,035,797円
2. 受益権の総数	3,937,514,952口	4,423,148,691口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9434円 (19,434円)	2.1296円 (21,296円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	208,946,726	234,480,000
親投資信託受益証券	12,142,185,589	16,031,981,492
未収入金	51,932	108,588,698
未収利息	-	423
流動資産合計	12,351,184,247	16,375,050,613
資産合計	12,351,184,247	16,375,050,613
負債の部		
流動負債		
未払解約金	56,261,290	135,928,775
未払受託者報酬	3,670,687	4,831,608
未払委託者報酬	26,918,313	35,431,759
未払利息	53	-
その他未払費用	220,180	289,832
流動負債合計	87,070,523	176,481,974
負債合計	87,070,523	176,481,974
純資産の部		
元本等		
元本	5,643,614,820	6,649,437,018
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,620,498,904	9,549,131,621
（分配準備積立金）	2,720,261,092	2,475,062,623
元本等合計	12,264,113,724	16,198,568,639
純資産合計	12,264,113,724	16,198,568,639
負債純資産合計	12,351,184,247	16,375,050,613

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業収益		
受取利息	496	48,262
有価証券売買等損益	1,404,889,137	1,563,050,954
営業収益合計	1,404,889,633	1,563,099,216
営業費用		
支払利息	26,575	1,291
受託者報酬	2,979,524	4,831,608
委託者報酬	21,849,765	35,431,759
その他費用	178,711	289,832

	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
営業費用合計	25,034,575	40,554,490
営業利益又は営業損失（ ）	1,379,855,058	1,522,544,726
経常利益又は経常損失（ ）	1,379,855,058	1,522,544,726
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,379,855,058	1,522,544,726
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	58,512,711	113,275,427
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,571,739,234	6,620,498,904
剰余金増加額又は欠損金減少額	759,544,380	2,210,602,977
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	759,544,380	2,210,602,977
剰余金減少額又は欠損金増加額	422,253,427	691,239,559
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	422,253,427	691,239,559
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,230,372,534	9,549,131,621

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 期首元本額	4,760,733,943円	5,643,614,820円
期中追加設定元本額	2,077,699,068円	1,586,649,700円
期中一部解約元本額	1,194,818,191円	580,827,502円
2. 受益権の総数	5,643,614,820口	6,649,437,018口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日	第9期中間計算期間 自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2024年 1月26日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,1731円 (21,731円)	2,4361円 (24,361円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	38,576,069,392
株式	1,469,855,967,560
派生商品評価勘定	14,298,700
未収入金	16,883,038,503
未収配当金	1,792,043,787
未収利息	69,669
前払金	975,538,000
その他未収収益	10,581,780
差入委託証拠金	872,315,080
流動資産合計	1,528,979,922,471
資産合計	1,528,979,922,471
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	989,414,950
未払解約金	5,924,811,003
未払利息	650,619
受入担保金	19,414,577,222
流動負債合計	26,329,453,794
負債合計	26,329,453,794
純資産の部	
元本等	
元本	453,266,096,216
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,049,384,372,461
元本等合計	1,502,650,468,677
純資産合計	1,502,650,468,677
負債純資産合計	1,528,979,922,471

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	417,817,127,461円
期中追加設定元本額	111,359,486,723円
期中一部解約元本額	75,910,517,968円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,469,545,180円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	742,353,184円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,639,373,600円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,836,478,940円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,720,573,583円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,459,130,148円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	32,639,817,546円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,015,419,604円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	81,101,644円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	228,254,039円
ファンド・マネジャー（国内株式）	408,834,236円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,880,344,623円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,922,273,570円
eMAXIS バランス（波乗り型）	124,283,671円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,755,781,597円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	799,047,877円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,107,448,258円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,109,603,438円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	59,779,378,917円
国内株式セレクション（ラップ向け）	5,844,794,677円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	10,547,129,163円
つみたて日本株式（TOPIX）	11,232,643,913円
つみたて８資産均等バランス	5,314,838,146円
つみたて４資産均等バランス	2,022,819,268円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	3,132,725円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	5,217,272円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	10,012,565円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	695,433,087円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	949,169,980円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	692,548,758円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	506,116,544円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	1,767,327,215円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	4,513,620,058円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,657,555,434円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（国内株式）	5,237,073,530円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	652,759,109円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	148,986,391円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	21,903,306,326円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	320,280,034円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,052,059,212円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	150,798,956円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	4,013,855,895円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,604,317,127円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	65,796,298円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,732,444,058円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	83,342,762円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	23,146,436円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	35,666,650円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	5,539,793円

	[2024年 7月26日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	3,146,634円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	63,520,015円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	945,778,964円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,192,935,488円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	224,866,398円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,417,137,340円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	255,396,951円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	16,790,705円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	129,340,605円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	823,813,511円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	146,834,614円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	189,359,823円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	808,792,462円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	670,813,962円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,262,147,703円
三菱UFJ トピックスオープン	915,791,064円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,005,353,047円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	40,848,655円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	3,627,081,712円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	6,960,877円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,304,361,206円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	53,479,491円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,102,555,662円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	57,127,835,429円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	171,620,475円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	201,843円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	117,599円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	173,412,640円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	304,610,774円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	4,024,519,267円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	3,075,021,951円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	933,126,492円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	334,372,701円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	90,555,885円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,579,289,802円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	140,884,285円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,773,536,391円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	236,842,446円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	4,355,108,795円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	28,584,727円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	269,377円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	74,756,404円
日本株式インデックスファンドS	4,114,154,444円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	4,767,431円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	9,798,010,251円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	35,419,113円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	79,523,277円

	[2024年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	34,940,101円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	34,951,319円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	34,742,713円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	34,935,203円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,058,940円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	200,861,027円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	34,450,377円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	34,305,177円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	34,874,281円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,762,664円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	372,299,051円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	37,565,083円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	38,774,804円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	39,792,135円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	39,241,585円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	39,102,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,096,327円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	39,100,255円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	39,088,327円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	5,463,020,035円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,442,916円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	5,958,788円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,400,790円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,411,622円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	437,782,436円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	61,977,288円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,743,591円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	23,896,120円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,316,306円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	13,954,272円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,575,274,528円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	288,220,084円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,261,437,625円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,226,031,660円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,203,234,891円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	60,318,628,075円
合計	453,266,096,216円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	18,106,712,280円
3. 受益権の総数	453,266,096,216口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	20,283,298,000		19,308,575,000	974,723,000
合計		20,283,298,000		19,308,575,000	974,723,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	3.3152円
(1万口当たり純資産額)	(33,152円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	43,899,715,992
コール・ローン	862,322,643
株式	5,760,642,070,763
投資証券	111,186,711,986
派生商品評価勘定	137,625,067
未収入金	23,755,056
未収配当金	3,520,566,206
未収利息	1,557
差入委託証拠金	107,039,102,239
流動資産合計	6,027,311,871,509
資産合計	6,027,311,871,509

[2024年 7月26日現在]

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,057,599,280
未払解約金	3,693,972,420
流動負債合計	7,751,571,700
負債合計	7,751,571,700
純資産の部	
元本等	
元本	841,155,258,516
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,178,405,041,293
元本等合計	6,019,560,299,809
純資産合計	6,019,560,299,809
負債純資産合計	6,027,311,871,509

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	660,378,109,832円
期中追加設定元本額	212,088,946,453円
期中一部解約元本額	31,311,797,769円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	159,709,870円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	857,118,389円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	876,967,097円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,121,627,877円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	6,431,622,422円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,174,470,248円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	7,687,066,999円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	9,604,115,328円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	37,480,985円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	106,371,926円
ファンド・マネジャー（海外株式）	776,741円
eMAXIS 先進国株式インデックス	14,207,375,154円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	901,465,305円
eMAXIS バランス（波乗り型）	147,437,104円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,574,834,120円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	185,210,807円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	268,397,482円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	251,759,108円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	107,253,072,526円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,031,905,184円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,948,246,986円
つみたて先進国株式	36,983,806,824円
つみたて8資産均等バランス	2,480,394,359円
つみたて4資産均等バランス	942,179,940円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,878,700円

	[2024年 7月26日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,339,544円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,571,514円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	161,413,145円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	221,288,020円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	157,837,130円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	57,845,394円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	484,784,588円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,466,172,459円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	65,423,215,056円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	775,334,515円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国株式）	5,067,319,198円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	453,270,313,831円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	154,965,599円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	38,312,113円
つみたて全世界株式	3,930,788,129円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	76,246,298円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,492,627,633円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	66,176,807円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,198,617,761円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	67,411,446円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	4,289,873円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	6,631,342円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	1,316,173円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	34,212,054,018円
eMAXIS 全世界株式インデックス	7,057,314,867円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	443,065,236円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,019,077,020円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	166,931,269円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	670,705,945円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	116,694,125円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	384,217,003円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	75,973,449円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	113,497,395円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	514,570,451円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	442,253,309円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	946,985,346円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,045,880,790円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	3,975,653円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,546,400,579円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	24,911,379円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	515,538,516円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,286,379,968円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	53,811円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	404,996,946円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	4,159,135,599円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	5,976,634円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	44,336,907円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,447,849,566円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	439,880,202円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	108,569,803円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	51,749,371円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,419,865,475円

	[2024年 7月26日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	65,573,408円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,569,983,634円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	77,065,196円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	6,728,825,608円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	13,460,605円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	199,817円
海外株式インデックスファンドS	9,940,180,533円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	314,710,363円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	169,242,050円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	1,972,885円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	57,634,025円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,776,531,798円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,985,320,662円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	569,114円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,387,441円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	372,582円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,567,352円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	19,911,252円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	631,740円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	5,523,319円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	611,354円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	6,482,956円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	7,345,576,554円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	67,146,637円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	292,294,014円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	325,339,441円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	349,194,495円
合計	841,155,258,516円
2. 受益権の総数	841,155,258,516口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	151,428,541,286		147,523,239,944	3,905,301,342
合計		151,428,541,286		147,523,239,944	3,905,301,342

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	2,220,431,488		2,231,869,547	11,438,059
	カナダドル	88,105,416		88,513,849	408,433
	オーストラリアドル	65,053,262		65,244,968	191,706
	イギリスポンド	105,162,568		105,370,473	207,905
	スイスフラン	79,537,815		80,238,983	701,168
	スウェーデンクローネ	28,760,928		28,763,354	2,426
	イスラエルシェケル	32,228,121		32,108,236	119,885
	ユーロ	289,798,736		291,641,795	1,843,059
合計		2,909,078,334		2,923,751,205	14,672,871

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	7.1563円
(1万口当たり純資産額)	(71,563円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2024年 7月26日現在〕

資産の部	
流動資産	
預金	10,892,100,974
コール・ローン	3,132,261,686
株式	871,613,950,721
投資証券	974,127,626
派生商品評価勘定	14,928,221
未収入金	26,712,404
未収配当金	4,421,715,886
未収利息	5,656
差入委託証拠金	6,266,108,269
流動資産合計	897,341,911,443
資産合計	
897,341,911,443	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	676,909,196
未払金	4,894,054,681
未払解約金	346,994,731
流動負債合計	5,917,958,608
負債合計	
5,917,958,608	
純資産の部	
元本等	
元本	224,974,798,088
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	666,449,154,747
元本等合計	891,423,952,835
純資産合計	
891,423,952,835	
負債純資産合計	
897,341,911,443	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（DR（預託証券））を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	〔2024年 7月26日現在〕
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	179,683,584,344円
期中追加設定元本額	48,767,330,310円
期中一部解約元本額	3,476,116,566円
元本の内訳	
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	1,381,422,293円
eMAXIS 新興国株式インデックス	10,210,420,387円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,635,542,717円
eMAXIS バランス（波乗り型）	117,740,676円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	571,999,163円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	8,955,525,836円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	42,250,937,183円
つみたて新興国株式	9,365,155,962円
つみたて8資産均等バランス	4,484,354,133円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	565,309円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,392,624円

	[2024年 7月26日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,502,646円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	14,308,705,717円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	1,407,503,495円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	98,946,458,952円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	4,155,197,194円
つみたて全世界株式	861,137,604円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	987,233,020円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	32,396,019円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,400,322,620円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,631,455,340円
三菱ＵＦＪ ＤＣ新興国株式インデックスファンド	17,395,905,192円
新興国株式インデックスオープン	420,446,779円
eMAXIS 全世界株式インデックス	1,540,619,838円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	286,124,095円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	34,078,014円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	214,681,412円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	234,891,295円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	945,084,375円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	899,826,620円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	18,796,172円
全世界株式インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	36,534,431円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	430,918円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	12,589,862円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	46,603,672円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	46,280,543円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	46,049,309円
MUKAM バランスファンド2021-03（適格機関投資家限定）	40,750,531円
MUKAM バランスファンド2021-06（適格機関投資家限定）	42,136,140円
合計	224,974,798,088円
2. 受益権の総数	224,974,798,088口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 7月26日現在]

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	19,755,383,096		19,079,356,585	676,026,511
合計		19,755,383,096		19,079,356,585	676,026,511

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル 売建 オフショア元	3,008,823,971 1,784,151		3,022,882,507 1,797,151	14,058,536 13,000
合計		3,010,608,122		3,024,679,658	14,045,536

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
 - 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.9623円 (39,623円)

（追加情報）

<p>自 2024年 1月27日 至 2024年 7月26日</p> <p>当ファンドは、ロシア株式（DR（預託証券））を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。2022年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。 ロシアが、2022年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。 2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やSWIFTからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。</p> <p>時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。2022年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。</p> <p>なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。</p> <p>今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。</p>

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,663,968,144
国債証券	800,586,951,440
地方債証券	49,697,647,040
特殊債券	39,499,997,602
社債券	59,009,483,000
未収入金	3,035,924,000
未収利息	1,642,465,948
前払金	15,760,000
前払費用	100,328,008
差入委託証拠金	34,226,646
流動資産合計	959,286,751,828
資産合計	959,286,751,828
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,941,505
未払金	1,290,557,000
未払解約金	1,351,380,419
流動負債合計	2,655,878,924
負債合計	2,655,878,924
純資産の部	
元本等	
元本	768,502,608,869
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	188,128,264,035
元本等合計	956,630,872,904
純資産合計	956,630,872,904
負債純資産合計	959,286,751,828

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	608,533,464,538円
期中追加設定元本額	200,687,788,854円
期中一部解約元本額	40,718,644,523円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	8,112,589,418円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	12,843,684,803円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,616,867,627円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	59,660,204,015円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	115,190,396,348円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	39,611,166,477円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	223,700,644円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	212,210,476円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,679,579,109円
e M A X I S 国内債券インデックス	6,148,661,704円

	[2024年 7月26日現在]
eMAXIS バランス（８資産均等型）	4,947,233,289円
eMAXIS バランス（波乗り型）	94,565,296円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	20,058,461,598円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	42,913,042,699円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	12,211,995,410円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	6,100,528,283円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	2,872,206,485円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	19,022,703,775円
国内債券セレクション（ラップ向け）	5,608,998,231円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	27,323,106,124円
つみたて８資産均等バランス	13,736,620,772円
つみたて４資産均等バランス	5,479,716,370円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	22,316,531円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	16,384,194円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	541,682円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	7,218,991,651円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	3,365,316,628円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,368,669,715円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	7,835,672,623円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	8,232,779,300円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	5,599,049,335円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	1,064,248,025円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,471,915,639円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	934,440,964円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	524,387,742円
ラップ向けインデックスｆ 国内債券	6,812,013,292円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,344,764,362円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	14,595,052円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	8,917,049円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	6,027,635円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	56,719,654円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	91,833,237円
eMAXIS 債券バランス（２資産均等型）	78,063,593円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	2,245,105,987円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	2,265,951,217円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,346,683,181円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,542,521,377円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	159,100,660円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	68,125,914円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	5,572,978,877円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	28,850,401円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	9,202,447,087円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ２０型（適格機関投資家限定）	609,779,981円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	4,674,595,732円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	183,461,651,089円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ５０型（適格機関投資家限定）	475,934,550円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５VA（適格機関投資家限定）	1,673,192円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	320,173円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	4,452,127,567円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０VA（適格機関投資家限定）	2,486,108,246円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,373,014,600円

	[2024年 7月26日現在]
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	659,139,418円
MUKAM 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	31,261,308,084円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	1,680,407,460円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,156,260円
日本債券インデックスファンドＳ	6,103,935,191円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	12,971,101円
国内債券インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	9,088,555円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	24,503,259,248円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	554,334,205円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	546,840,063円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	547,010,780円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	543,756,712円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	546,757,835円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	548,694,334円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	539,198,394円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	536,900,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	545,804,051円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	559,816,343円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	587,761,901円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	606,830,601円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	622,785,795円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	627,454,324円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	628,202,232円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	628,183,105円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	628,165,479円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	628,207,051円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	19,691,951円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,549,907円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,620,358円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	10,249,957円
三菱ＵＦＪ バランスVA３０D（適格機関投資家限定）	19,156,054円
三菱ＵＦＪ バランスVA６０D（適格機関投資家限定）	50,128,541円
三菱ＵＦＪ バランスVA３０G（適格機関投資家限定）	9,801,149円
三菱ＵＦＪ バランスVA６０G（適格機関投資家限定）	32,954,991円
三菱ＵＦＪ <DC>日本債券インデックスファンド	4,230,893,174円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,323,320,110円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,942,244,229円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,173,006,368円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,302,165,879円
合計	768,502,608,869円
２． 受益権の総数	768,502,608,869口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,298,780,000		3,284,860,000	13,920,000
合計		3,298,780,000		3,284,860,000	13,920,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.2448円
(1万口当たり純資産額)	(12,448円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	3,328,388,967
コール・ローン	3,642,490,967
国債証券	646,764,907,362
派生商品評価勘定	108
未収入金	1,713,840
未収利息	5,239,743,486
前払費用	658,789,630
流動資産合計	659,636,034,360
資産合計	659,636,034,360
負債の部	
流動負債	

[2024年 7月26日現在]

派生商品評価勘定	132,330,646
未払金	156,437,693
未払解約金	658,242,724
流動負債合計	947,011,063
負債合計	947,011,063
純資産の部	
元本等	
元本	242,154,492,738
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	416,534,530,559
元本等合計	658,689,023,297
純資産合計	658,689,023,297
負債純資産合計	659,636,034,360

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	206,647,867,531円
期中追加設定元本額	51,824,637,279円
期中一部解約元本額	16,318,012,072円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	268,377,806円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	677,796,769円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	471,570,755円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	794,251,205円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,973,624,085円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,078,868,984円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,164,477,696円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	509,119,898円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	95,644,770円
ファンド・マネジャー（海外債券）	638,383,364円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,645,549,623円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,420,957,247円
eMAXIS バランス（波乗り型）	211,680,514円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,058,546,509円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	418,291,508円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	258,779,849円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	178,893,666円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	53,949,249,983円
海外債券セレクション（ラップ向け）	3,197,362,310円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	13,247,320,894円
つみたて8資産均等バランス	6,649,056,451円
つみたて4資産均等バランス	2,534,085,959円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	5,111,272円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,814,563円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	725,841円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	243,403,396円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	175,723,189円

	[2024年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	102,093,719円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	777,641,057円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,303,412,772円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	2,190,019,408円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	2,768,952,198円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	91,121,005円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	171,694,469円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	44,995,591円
ラップ向けインデックスｆ 先進国債券	3,345,395,052円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	48,524,799円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	35,994,638円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	55,713,257円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	772,848円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,199,614,761円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	15,905,541,724円
ワールド・インカムオープン	937,503,256円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	15,420,579,974円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	381,454,854円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	2,442,171,795円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	1,038,201,380円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	553,429,410円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	307,044,915円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	588,303,290円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	246,390,714円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	91,443,063円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	947,590,132円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	8,774,645円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	761,398,330円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	10,709,156円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,384,658,755円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,047,735,900円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	48,891,841,064円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	432,088,393円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	372,713円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	100,210円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,138,939,018円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	29,936,841円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	55,568,872円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	735,473,134円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	34,784,432円
MUKAM 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	4,360,027,365円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	531,396,236円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	33,906,959円
海外債券インデックスファンドＳ	6,355,392,493円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	5,986,410円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	12,357,414,449円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,533,506円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	2,504,478円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	500,819円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	848,319円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	4,217,231円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	3,423,562円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	7,479,279円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	3,309,681円

	[2024年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,819,715円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞外国債券インデックスファンド	1,743,666,878円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	181,156,325円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	526,644,328円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	439,087,959円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	188,527,096円
合計	242,154,492,738円
2. 受益権の総数	242,154,492,738口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	3,207,660,000		3,077,954,000	129,706,000
	オフショア元	74,951,530		74,317,950	633,580
	売建				
	アメリカドル	285,551,850		286,537,774	985,924
	カナダドル	8,916,960		8,917,160	200
	オーストラリアドル	8,066,320		8,066,376	56
	イギリスポンド	33,626,120		33,669,318	43,198
	ユーロ	211,408,670		212,370,250	961,580
合計		3,830,181,450		3,701,832,828	132,330,538

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7201円 (27,201円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[2024年 7月26日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	1,564,984,737
コール・ローン	92,023,434
国債証券	97,371,353,852
派生商品評価勘定	617,304
未収入金	252,602,388
未収利息	1,431,779,194
前払費用	178,179,780
流動資産合計	100,891,540,689
資産合計	100,891,540,689
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	62,402
前受収益	99,558
未払金	123,655,505
未払解約金	25,668,385
流動負債合計	149,485,850
負債合計	149,485,850
純資産の部	
元本等	
元本	54,769,397,082
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	45,972,657,757
元本等合計	100,742,054,839
純資産合計	100,742,054,839
負債純資産合計	100,891,540,689

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
１． 期首	2024年 1月27日
期首元本額	49,510,869,131円
期中追加設定元本額	6,455,730,682円
期中一部解約元本額	1,197,202,731円
元本の内訳	

	[2024年 7月26日現在]
e M A X I S バランス（ 8 資産均等型）	3,545,559,839円
e M A X I S バランス（波乗り型）	311,563,916円
三菱UFJ プライムバランス（ 8 資産）（確定拠出年金）	1,261,308,348円
海外債券セレクション（ラップ向け）	722,068,741円
e M A X I S S l i m バランス（ 8 資産均等型）	19,504,428,016円
つみたて 8 資産均等バランス	9,798,392,908円
e M A X I S マイマネージャー 1 9 7 0 s	1,250,067円
e M A X I S マイマネージャー 1 9 8 0 s	2,038,896円
e M A X I S マイマネージャー 1 9 9 0 s	1,427,886円
ラップ向けインデックス f 新興国債券	3,089,396,931円
e M A X I S 新興国債券インデックス	3,178,712,726円
三菱UFJ D C 新興国債券インデックスファンド	12,415,196,820円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	75,309,781円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	314,987,693円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	310,524,324円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	179,319,046円
アドバンスト・バランス（ F O F s 用）（適格機関投資家限定）	6,099,084円
アドバンスト・バランス（ F O F s 用）（適格機関投資家限定）	10,364,781円
世界 8 資産バランスファンド V L（適格機関投資家限定）	41,447,279円
合計	54,769,397,082円
2. 受益権の総数	54,769,397,082口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（ 1 ）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （ 2 ）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （ 3 ）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	インドネシアルピア	47,471,183		47,747,617	276,434
	メキシコペソ	26,681,970		26,729,470	47,500
	チェココルナ	13,073,600		13,184,000	110,400
	ハンガリーフォリント	5,586,100		5,537,298	48,802
	ポーランドズロチ	15,456,920		15,602,240	145,320
	南アフリカランド	16,734,000		16,766,120	32,120

中国元	36,126,700	36,127,380	680
トルコリラ	3,253,040	3,244,290	8,750
合計	164,383,513	164,938,415	554,902

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.8394円
(1万口当たり純資産額)	(18,394円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,748,086,069
投資証券	118,084,178,030
未収配当金	828,565,212
未収利息	4,963
前払金	7,265,000
その他未収収益	220,033
差入委託証拠金	83,411,336
流動資産合計	121,751,730,643
資産合計	121,751,730,643
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,819,250
未払解約金	17,530,132
未払利息	120,632
受入担保金	2,103,881,325
流動負債合計	2,124,351,339
負債合計	2,124,351,339
純資産の部	
元本等	
元本	35,077,782,712
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	84,549,596,592
元本等合計	119,627,379,304
純資産合計	119,627,379,304
負債純資産合計	121,751,730,643

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
----------------------	---------------------------------

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	28,967,583,332円
期中追加設定元本額	7,733,346,108円
期中一部解約元本額	1,623,146,728円
元本の内訳	
eMAXIS 国内リートインデックス	4,193,487,518円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,946,854,717円
eMAXIS バランス（波乗り型）	171,049,950円
三菱ＵＦＪ <DC>J-REITインデックスファンド	761,249,504円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	518,620,285円
J-REITインデックスファンド（ラップ向け）	62,480,022円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	889,269,208円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	10,737,610,316円
つみたて8資産均等バランス	5,394,555,339円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	914,802円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,699,200円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	781,173円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	5,602,919,227円
ラップ向けインデックスf 国内リート	685,378,837円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	137,186,187円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,299,823,062円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	190,872,755円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	4,660,971円
三菱ＵＦＪ 国内リートインデックスファンド	65,370,680円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	7,718,798円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	1,554,509円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	12,606,656円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	16,263,810円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	33,520,254円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	55,865,294円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	263,516,964円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	230,466,125円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	98,851,896円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	17,042,278円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	241,171円
MUKAM 3資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	383,566,480円
日本リートインデックスファンドS	597,917,684円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	36,726,590円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	36,230,204円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	36,241,552円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	36,025,976円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,223,712円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,352,007円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,722,908円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	35,571,556円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,160,507円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	37,092,372円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	38,938,060円

	[2024年 7月26日現在]
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	40,203,912円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	41,261,256円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	41,579,926円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	41,642,416円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	41,643,078円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	41,636,571円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	41,650,050円
合計	35,077,782,712円
２．貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 投資証券	1,997,284,100円
３．受益権の総数	35,077,782,712口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,519,114,000		1,516,314,000	2,800,000
合計		1,519,114,000		1,516,314,000	2,800,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	3.4103円

	[2024年 7月26日現在]
(1万口当たり純資産額)	(34,103円)

MUAM G-REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,504,929,335
コール・ローン	129,736,336
投資証券	134,309,695,812
派生商品評価勘定	177,033,909
未収配当金	209,884,956
未収利息	234
差入委託証拠金	881,054,594
流動資産合計	138,212,335,176
資産合計	138,212,335,176
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,843,681
未払解約金	151,499,164
流動負債合計	153,342,845
負債合計	153,342,845
純資産の部	
元本等	
元本	48,758,929,467
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	89,300,062,864
元本等合計	138,058,992,331
純資産合計	138,058,992,331
負債純資産合計	138,212,335,176

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年 7月26日現在]
1. 期首	2024年 1月27日
期首元本額	45,744,488,251円
期中追加設定元本額	4,955,754,780円
期中一部解約元本額	1,941,313,564円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	99,603,258円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	92,925,886円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	25,613,843円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	50,169,379円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	23,224,114円
eMAXIS 先進国リートインデックス	5,845,764,963円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,324,051,665円
eMAXIS バランス（波乗り型）	199,903,563円

	[2024年 7月26日現在]
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	3,278,090,233円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	630,053,740円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	2,027,973,131円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	12,915,748,068円
つみたて8資産均等バランス	6,479,399,381円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,086,019円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,012,501円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	912,946円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	10,768,225,193円
三菱UFJ 先進国リートインデックスファンド	109,160,875円
ラップ向けインデックスf 先進国リート	935,936,431円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	31,626,896円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	763,559,488円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	336,673,531円
ラップ向けインデックスf 先進国リート（為替ヘッジあり）	259,898円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	230,564円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	5,474,045円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	12,475,937円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	36,211,802円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	39,827,224円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	66,474,622円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	313,807,503円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	274,819,422円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	114,991,663円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	20,703,718円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	87,011円
海外リートインデックスファンドS	918,551,326円
先進国リートインデックスオープンV（適格機関投資家限定）	13,299,628円
合計	48,758,929,467円
2. 受益権の総数	48,758,929,467口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				

	買建	3,602,572,968		3,777,943,623	175,370,655
	合計	3,602,572,968		3,777,943,623	175,370,655

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	28,035,644		28,034,752	892
	売建				
	アメリカドル	11,648,596		11,708,582	59,986
	オーストラリアドル	8,445,990		8,470,753	24,763
	ニュージーランドドル	3,084,310		3,084,119	191
	ユーロ	14,955,345		15,050,322	94,977
	合計	66,169,885		66,348,528	180,427

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.8315円
(1万口当たり純資産額)	(28,315円)

2【ファンドの現況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

【純資産額計算書】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,653,932,885
負債総額	7,811,788
純資産総額（ - ）	5,646,121,097

発行済口数	4,453,339,356口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2678
（10,000口当たり）	（12,678）

【e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

【純資産額計算書】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	4,682,919,146
負債総額	3,808,018
純資産総額（ - ）	4,679,111,128
発行済口数	3,089,946,814口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5143
（10,000口当たり）	（15,143）

【e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

【純資産額計算書】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	14,613,159,050
負債総額	13,221,255
純資産総額（ - ）	14,599,937,795
発行済口数	8,254,440,304口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7687
（10,000口当たり）	（17,687）

【e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）】

【純資産額計算書】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	9,518,819,502
負債総額	10,235,525
純資産総額（ - ）	9,508,583,977
発行済口数	4,434,673,878口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.1441
（10,000口当たり）	（21,441）

【e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）】

【純資産額計算書】

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	16,365,065,667
------	----------------

負債総額	35,553,357
純資産総額（ - ）	16,329,512,310
発行済口数	6,670,421,827口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.4480
（10,000口当たり）	（24,480）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,601,497,667,234
負債総額	51,538,500,564
純資産総額（ - ）	1,549,959,166,670
発行済口数	451,652,779,706口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.4317
（10,000口当たり）	（34,317）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,018,604,062,820
負債総額	3,950,196,949
純資産総額（ - ）	6,014,653,865,871
発行済口数	843,820,834,651口
1口当たり純資産価額（ / ）	7.1279
（10,000口当たり）	（71,279）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	886,663,843,107
負債総額	1,193,253,891
純資産総額（ - ）	885,470,589,216
発行済口数	226,079,280,822口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.9166
（10,000口当たり）	（39,166）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	963,209,864,827
負債総額	6,876,083,743
純資産総額（ - ）	956,333,781,084
発行済口数	769,145,686,189口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2434
（10,000口当たり）	（12,434）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	656,256,655,600
負債総額	1,534,964,404
純資産総額（ - ）	654,721,691,196
発行済口数	242,296,010,466口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.7022
（10,000口当たり）	（27,022）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	100,286,822,961
負債総額	172,537,109
純資産総額（ - ）	100,114,285,852
発行済口数	54,920,108,709口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8229
（10,000口当たり）	（18,229）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	124,171,588,046
負債総額	3,028,318,652
純資産総額（ - ）	121,143,269,394
発行済口数	35,133,369,489口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.4481
（10,000口当たり）	（34,481）

MUAM G-REITマザーファンド

純資産額計算書

2024年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	140,421,983,098
負債総額	142,618,964
純資産総額（ - ）	140,279,364,134
発行済口数	48,840,395,663口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.8722
（10,000口当たり）	（28,722）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2024年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	829	35,602,157
追加型公社債投資信託	16	1,535,876
単位型株式投資信託	94	419,510
単位型公社債投資信託	48	101,839
合 計	987	37,659,382

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 51,733,041	2 58,206,340

有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	2	688,142	2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	181,551	1	2,936,036
器具備品	1	730,357	1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	807,066	1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	507,559	807,451
未払金		
未払収益分配金	114,094	105,550
未払償還金	7,418	43,553
未払手数料	2 6,139,595	2 7,523,485
その他未払金	2 955,697	2 885,002
未払費用	2 5,778,896	2 8,611,140
未払消費税等	439,657	623,219
未払法人税等	2,375,281	2,235,007
賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303

流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104
営業費用		
支払手数料	4 31,461,274	4 34,494,219
広告宣伝費	798,894	593,586

公告費	375	1,017
調査費		
調査費	2,849,042	3,537,103
委託調査費	19,236,505	27,296,058
事務委託費	1,751,807	1,861,577
営業雑経費		
通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	4 10,279	4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	4 65,808	4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822
賃貸関連費用	14,262	108,773
その他	32,394	25,903
営業外費用合計	114,284	380,199

経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	3	32,791	3	20,246
固定資産売却損		-	2	65,427
減損損失	5	315,350		-
企業結合関連費用		-	6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	4	4,860,444	4	4,542,085
法人税等調整額		271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					

当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

2. 固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

3. 固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

5. 減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループिंगとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

6. 企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,747,620千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円

1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	-
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	-
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	-
資産計	24,303,855	24,303,855	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	-	-	-
金銭の信託	10,500,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券	-	15,283	-	15,283
金銭の信託	-	10,500,500	-	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	-	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	-	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939,577	7,241,136	301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	186,130	79,379
退職給付の支払額	176,727	300,286
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	-	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	103,934	227,699
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	100,694	204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	2,425,752	2,492,542
	42,442	242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	223,319	157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	118,832	47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	6,532	29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	-
資産除去債務	-	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	36,386	14,567
その他有価証券評価差額金	296,702	855,135
その他	1,199	5,308
繰延税金負債 合計	334,288	875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投

資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,420,750千円
時の経過による調整額	-	7,835千円
期末残高	-	1,428,586千円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係る事務代 行手数料の支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2024年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958	百万円	銀行業務を営んでいます。
Pay Pay 銀行株式会社	72,216	百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四北越銀行	32,776	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北陸銀行	140,409	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山口銀行	10,005	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	56,967	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,879	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000	百万円	金融業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六ＴＴ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
中銀証券株式会社	2,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

S M B C 日興証券株式会社	135,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社スマートプラス	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社*	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。
P a y P a y 証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

* 2024年10月以降、株式会社スマートプラスと共同で投資信託取引サービスを提供する予定です。

ただし、サービス開始時期は変更となる場合があります。

3【資本関係】

< 訂正前 >

該当ありません。（2024年4月1日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

< 訂正後 >

該当ありません。（2024年7月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年10月2日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）の2024年1月27日から2024年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）の2024年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年1月27日から2024年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。